

安 全 安 心

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	03 安らぐ							
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します	コスト 合計	906,715千円					906,715千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管	
	事業費	職員人件費	公債費	合計		
健康づくり推進事業	28,415千円	35,408千円	0千円	63,823千円	健康福祉部	健康づくり室
保健対策事業	96,691千円	44,260千円	0千円	140,951千円	健康福祉部	健康づくり室
予防事業	326,649千円	8,852千円	0千円	335,501千円	健康福祉部	健康づくり室
健康診査事業	209,537千円	97,372千円	0千円	306,909千円	健康福祉部	健康づくり室
特定健康診査実施事業	8,940千円	0千円	0千円	8,940千円	健康福祉部	健康づくり室
特定保健指導実施事業	3,455千円	0千円	0千円	3,455千円	健康福祉部	健康づくり室
後期高齢者健康診査実施事業	746千円	0千円	0千円	746千円	健康福祉部	健康づくり室
歯科保健推進事業	13,765千円	26,556千円	6,069千円	46,390千円	健康福祉部	健康づくり室

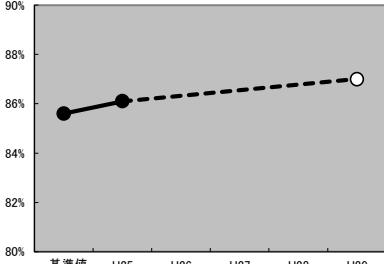
【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
1 健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合	指標値 (%)	79.9	74.2				83.0	健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>79.9</td></tr><tr><td>H25</td><td>74.2</td></tr><tr><td>H26</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>83.0</td></tr></tbody></table>	項目	値 (%)	基準値	79.9	H25	74.2	H26		H27		H28		H29	83.0
	項目	値 (%)																				
	基準値	79.9																				
	H25	74.2																				
H26																						
H27																						
H28																						
H29	83.0																					
定義／方向性	市民実感調査より/増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	H25年度は川西市健康づくり計画が策定された初年度であり、健康づくり大会の実施など意欲的に取り組んだが、市民の取り組みは後退している。今後は健幸マイレージやきんたくん体操の推進により目標達成に向け取り組んでいく。																					
所管	健康福祉部 健康づくり室																					

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド												
			H25	H26	H27	H28	H29													
2 定期的に歯の検診を受けている市民の割合	指標値 (%)	43.6	42.2				45.0	定期的に歯の検診を受けている市民の割合 <table><thead><tr><th>基準値</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr></thead><tbody><tr><td>43.6</td><td>42.2</td><td>43.0</td><td>44.0</td><td>45.0</td><td>45.0</td></tr></tbody></table>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	43.6	42.2	43.0	44.0	45.0	45.0
	基準値	H25	H26	H27	H28	H29														
	43.6	42.2	43.0	44.0	45.0	45.0														
	定義／方向性	市民実感調査より/増やす																		
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	若年期からの成人歯科検診(歯周疾患検診)の継続実施や8020運動の周知により、市民の歯や口腔衛生に対する意識の向上が図れている。 今後も事業の継続・充実により目標値の達成をめざし取り組んでいく。																			
所管	健康福祉部 健康づくり室																			

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
3 「食事をすることが楽しい」と思う市民の割合	指標値 (%)	68.7	63.5				80.0	「食事をすることが楽しい」と思う市民の割合 <table border="1"><caption>「食事をすることが楽しい」と思う市民の割合の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>68.7</td></tr><tr><td>H25</td><td>63.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>65.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>70.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>75.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>80.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	基準値	68.7	H25	63.5	H26	65.0	H27	70.0	H28	75.0	H29	80.0
	年度	割合 (%)																				
	基準値	68.7																				
	H25	63.5																				
H26	65.0																					
H27	70.0																					
H28	75.0																					
H29	80.0																					
定義／方向性	市民実感調査より/増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	H23年度から市食育推進計画を策定し食育に取り組んでいるところであり、当初(H22年度)54.2%であったものからは増加しているものの、目標値からは隔たりがある状況である。今後も目標達成に向け、食育の啓発等に努めたい。																					
所管	健康福祉部 健康づくり室																					

施策別 行政サービス成果表

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
4 むし歯のない3歳児の割合	指標値 (%)	85.6	86.1				87.0	虫歯のない3歳児の割合  <table><caption>虫歯のない3歳児の割合の推移</caption><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr><tr><td>基準値</td><td>85.6</td></tr><tr><td>H25</td><td>86.1</td></tr><tr><td>H26</td><td>86.5</td></tr><tr><td>H27</td><td>86.8</td></tr><tr><td>H28</td><td>87.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>87.2</td></tr></table>	年度	割合 (%)	基準値	85.6	H25	86.1	H26	86.5	H27	86.8	H28	87.0	H29	87.2
	年度	割合 (%)																				
	基準値	85.6																				
	H25	86.1																				
	H26	86.5																				
H27	86.8																					
H28	87.0																					
H29	87.2																					
定義／方向性	3歳児健康診査でむし歯が確認されなかった子どもの割合／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	妊婦の時から乳幼児の歯の大切さを啓発するとともに、歯のケアの指導を行うなどで、3歳時点でむし歯のないこどもの割合が高くなっている。 これは、保護者への口腔ケアに関する知識の普及啓発が一定の効果をあげたものと考ええる。																					
所管	健康福祉部 健康づくり室																					

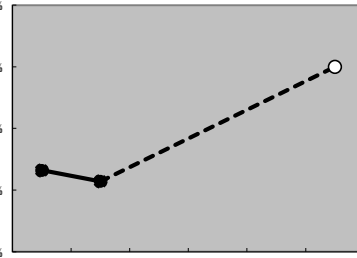
施策別 行政サービス成果表

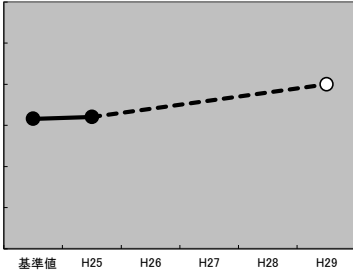
視点	02 安全安心		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	03 安らぐ							
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます	コスト 合計	3,334,902千円					3,334,902千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
福祉医療管理事業	59,063千円	21,600千円	0千円	80,663千円	健康福祉部 医療助成・年金課
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,391,759千円	0千円	0千円	1,391,759千円	健康福祉部 国民健康保険課
後期高齢者医療事業負担金	1,370,811千円	8,852千円	0千円	1,379,663千円	健康福祉部 医療助成・年金課
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	321,512千円	0千円	0千円	321,512千円	健康福祉部 医療助成・年金課
後期高齢者健康診査助成事業	17,859千円	0千円	0千円	17,859千円	健康福祉部 医療助成・年金課
保健センター維持管理事業	19,051千円	0千円	296千円	19,347千円	健康福祉部 健康づくり室
応急診療所運営事業	13,963千円	0千円	32,395千円	46,358千円	健康福祉部 健康づくり室
救急医療対策事業	22,137千円	8,852千円	0千円	30,989千円	健康福祉部 健康づくり室
歯科診療事業	46,752千円	0千円	0千円	46,752千円	健康福祉部 健康づくり室

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド
			H25	H26	H27	H28	H29	
1 市内の医療環境に満足している市民の割合	指標値 (%)	51.6	50.7				60.0	市内の医療環境に満足している市民の割合 
	定義／方向性	市民実感調査より/増やす						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	通常時間帯の診療の外、小児救急や休日診療など通常診療時間外の医療の確保に努めた。今後も、市民の安心、安全のため医療の充実を図り、目標の達成をめざしたい。						
	所管	健康福祉部 健康づくり室						

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド												
			H25	H26	H27	H28	H29													
2 かかりつけ医を持っている市民の割合	指標値 (%)	75.8	76.0				80.0	かかりつけ医を持っている市民の割合  <table><thead><tr><th>基準値</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr></thead><tbody><tr><td>75.8</td><td>76.0</td><td>76.0</td><td>76.0</td><td>76.0</td><td>80.0</td></tr></tbody></table>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	75.8	76.0	76.0	76.0	76.0	80.0
	基準値	H25	H26	H27	H28	H29														
	75.8	76.0	76.0	76.0	76.0	80.0														
	定義／方向性	市民実感調査より/増やす																		
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	身近な健康管理のためかかりつけ医の重要性が認知されつつあることから、高い数値を示していると考え。引き続き啓発すること等により目標値の達成をめざしたい。																			
所管	健康福祉部 健康づくり室																			

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	03 安らぐ							
施策	19 市立川西病院において良質な医療を提供するとともに、あり方を検討します	コスト 合計	2,912,051千円					2,912,051千円

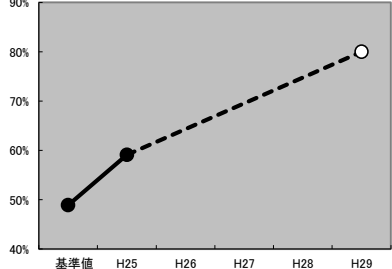
【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
病院事業会計支援事業	2,901,834千円	0千円	0千円	2,901,834千円	総合政策部 財政室
病院事業経営改革推進事業	1,365千円	8,852千円	0千円	10,217千円	総合政策部 経営改革課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値					目標値	トレンド																		
			H25	H26	H27	H28	H29																				
1 患者満足度	指標値 (%)	59.9	62.9					65.0	患者満足度 <table border="1"><caption>患者満足度実績値</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H25</td><td>59.9</td><td>60.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>62.9</td><td>62.0</td></tr><tr><td>H27</td><td></td><td>63.0</td></tr><tr><td>H28</td><td></td><td>64.0</td></tr><tr><td>H29</td><td></td><td>65.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H25	59.9	60.0	H26	62.9	62.0	H27		63.0	H28		64.0	H29		65.0
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																								
	H25	59.9	60.0																								
	H26	62.9	62.0																								
H27		63.0																									
H28		64.0																									
H29		65.0																									
定義／方向性	外来患者アンケートより／上げる																										
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	アンケート実施日は、25年度に予定していた院内整備が完了していたこともあり、設備・清掃状況は評価が高く、また、医師等職員の対応についても評価が高かった。しかしながら、病院の評判や医療水準については、医師の充実や新たな医療機器の導入等の周知が不十分だったためか、やや評価が低かった。積極的なPRが必要である。																										
所管	市立川西病院 経営企画課																										

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド																					
			H25	H26	H27	H28	H29																						
2 経常収支比率	指標値 (%)	91.7	90.7				100.0	経常収支比率 <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>91.7</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>90.7</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H26</td><td></td><td>100.0</td></tr><tr><td>H27</td><td></td><td>100.0</td></tr><tr><td>H28</td><td></td><td>100.0</td></tr><tr><td>H29</td><td></td><td>100.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (%)	目標値 (%)	基準値	91.7	100.0	H25	90.7	100.0	H26		100.0	H27		100.0	H28		100.0	H29		100.0
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																										
	基準値	91.7	100.0																										
	H25	90.7	100.0																										
	H26		100.0																										
H27		100.0																											
H28		100.0																											
H29		100.0																											
定義／方向性	経常収益(医業収益＋医業外収益)÷経常費用(医業費用＋医業外費用)／増やす																												
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	医師等の充実とともに血管撮影装置などを導入したことに伴い、給与費や賃借料、診療材料費、薬品費等の医業費用が増加した。下半期には、医業収益は増加したものの、経常収支比率の改善までには至らなかった。																												
所管	市立川西病院 経営企画課																												

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド																		
			H25	H26	H27	H28	H29																			
3 病床利用率	指標値 (%)	48.9	59.1				80.0	病床利用率  <table border="1"><caption>病床利用率の推移と目標</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H25</td><td>48.9</td><td>59.1</td></tr><tr><td>H26</td><td>59.1</td><td>64.5</td></tr><tr><td>H27</td><td></td><td>69.9</td></tr><tr><td>H28</td><td></td><td>75.3</td></tr><tr><td>H29</td><td></td><td>80.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H25	48.9	59.1	H26	59.1	64.5	H27		69.9	H28		75.3	H29		80.0
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																							
	H25	48.9	59.1																							
	H26	59.1	64.5																							
H27		69.9																								
H28		75.3																								
H29		80.0																								
定義／方向性	一日平均入院患者数÷許可病床数／増やす																									
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	病棟の再編等により稼働病床数を増やすことで、受け入れ可能人数を許可病床数に近づけた。下半期には医師の充実などにより入院患者数が増え、病床利用率が高くなった。 ※指標値は許可病床数(250床)で積算。稼働病床数で積算すると76.4%																									
所管	市立川西病院 経営企画課																									

施策別 行政サービス成果表

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド								
			H25	H26	H27	H28	H29									
4 職員給与と費医療収益比率	指標値 (%)	74.7	75.5				65.0	職員給与と費医療収益比率 <table><thead><tr><th>年度</th><th>比率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>74.7</td></tr><tr><td>H25</td><td>75.5</td></tr><tr><td>H29</td><td>65.0</td></tr></tbody></table>	年度	比率 (%)	基準値	74.7	H25	75.5	H29	65.0
	年度	比率 (%)														
	基準値	74.7														
	H25	75.5														
H29	65.0															
定義／方向性	職員給与と費÷医療収益／減らす															
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	医師、看護師等の充実(増員)により、給与と費が増加した。下半期は入院患者数も増え、医療収益が増加したものの、職員給与と費医療収益比率の改善までには至らなかった。															
所管	市立川西病院 経営企画課															

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド								
			H25	H26	H27	H28	H29									
5 資金不足比率	指標値 (%)	18.9	16.0				10.0	資金不足比率 <table><caption>資金不足比率の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>比率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>18.9</td></tr><tr><td>H25</td><td>16.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>10.0</td></tr></tbody></table>	年度	比率 (%)	基準値	18.9	H25	16.0	H29	10.0
	年度	比率 (%)														
	基準値	18.9														
	H25	16.0														
	H29	10.0														
定義／方向性	資金の不足額÷事業の規模／減らす															
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	川西病院では、医師等の充実や新たな医療設備の導入などのさまざまな取り組みを行ったものの、25年度中に新たな資金不足が生じたことから、市から長期貸付を行って資金を確保した。 市は、病院の収支改善に向けた取り組みを、引き続き支援していく。															
所管	総合政策部 財政室															

施策別 行政サービス成果表

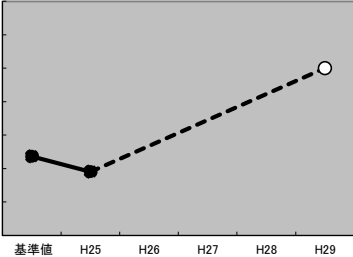
視点	02 安全安心		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	03 安らぐ							
施策	20 地域福祉活動の支援と促進を図ります	コスト 合計	313,073千円					313,073千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管	
	事業費	職人員件費	公債費	合計		
民生児童委員活動事業	27,908千円	8,852千円	0千円	36,760千円	健康福祉部	福祉政策課
地域福祉計画推進事業	1,279千円	8,852千円	0千円	10,131千円	健康福祉部	福祉政策課
地域福祉活動支援事業	189,027千円	35,408千円	27,825千円	252,260千円	健康福祉部	福祉政策課
災害援護資金管理事業	2,766千円	0千円	7,724千円	10,490千円	健康福祉部	福祉政策課
中国残留邦人支援事業	3,432千円	0千円	0千円	3,432千円	健康福祉部	福祉政策課
災害援護資金償還事業	7,724千円	0千円	0千円	7,724千円	健康福祉部	福祉政策課

(注)災害援護資金償還事業費については、公債費として災害援護資金管理事業に計上していることから、コスト合計には含めないものとする。

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド
			H25	H26	H27	H28	H29	
1 「地域で高齢者や障がい者・児童等を見守り、支援する仕組みができていく」と思う市民の割合	指標値 (%)	36.8	34.5				50.0	「地域で高齢者や障がい者・児童等を見守り、支援する仕組みができていく」と思う市民の割合 
	定義／方向性	市民実感調査より/増やす						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	地域において、民生委員児童委員や地区福祉委員会など、福祉デザインひろばづくり事業を通じて、顔の見えるお付き合いをモットーに、高齢者や障がい者などさまざまな形で見守り、支援する仕組みができ、また、活動が行われていますが、その認識に対する基準値は40%以下であり、さらに平成25年度には、その数値が下がっているなど、活動に対する認識や理解が浸透していないものと考えられる。 今後は、仕組みの周知に努めるだけでなく、事業者との連携を模索することで、事業への認識を深める仕組みづくりを進める。						
	所管	健康福祉部 福祉政策課						

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
2 福祉ボランティア活動に参加したことがある市民の割合	指標値 (%)	25.4	23.8				33.0	福祉ボランティア活動に参加したことがある市民の割合 <table><thead><tr><th>年次</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>25.4</td></tr><tr><td>H25</td><td>23.8</td></tr><tr><td>H26</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>33.0</td></tr></tbody></table>	年次	割合 (%)	基準値	25.4	H25	23.8	H26		H27		H28		H29	33.0
	年次	割合 (%)																				
	基準値	25.4																				
	H25	23.8																				
H26																						
H27																						
H28																						
H29	33.0																					
定義／方向性	市民実感調査より/増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	地域における福祉ボランティア活動の充実を図るため、地域に密着した福祉ボランティア活動を率先して進めている社会福祉協議会にボランティア活動事業に対する補助を実施し、取り組みを進めています。が、平成25年度は、基準値以下の状態となっている。 今後は、既存の方法を見直し、福祉ボランティアの魅力を広く伝えるための新たな取り組みを検討する。																					
所管	健康福祉部 福祉政策課																					

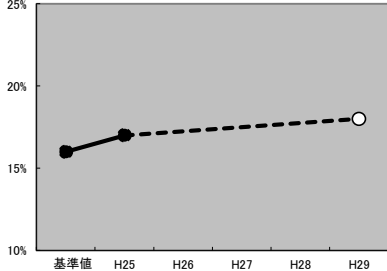
施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	03 安らぐ							
施策	21 高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します	コスト 合計	1,816,968千円					1,816,968千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管	
	事業費	職員人件費	公債費	合計		
外国人等高齢者特別給付金支給事業	2,569千円	0千円	0千円	2,569千円	健康福祉部	長寿・介護保険課
老人医療扶助事業	26,796千円	0千円	0千円	26,796千円	健康福祉部	医療助成・年金課
在宅高齢者支援事業	99,075千円	12,748千円	22,994千円	134,817千円	健康福祉部	長寿・介護保険課
施設入所介護事業	60,735千円	0千円	76,595千円	137,330千円	健康福祉部	長寿・介護保険課
老人福祉施設支援事業	1,738千円	0千円	0千円	1,738千円	健康福祉部	福祉政策課
介護保険事業特別会計繰出金	1,513,343千円	0千円	0千円	1,513,343千円	健康福祉部	長寿・介護保険課
介護保険低所得者対策事業	375千円	0千円	0千円	375千円	健康福祉部	長寿・介護保険課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
1 高齢者に占める要介護(支援)認定者の割合	指標値 (%)	16.0	17.0				18.0	高齢者に占める要介護(支援)認定者の割合  <table border="1"><caption>高齢者に占める要介護(支援)認定者の割合</caption><thead><tr><th>年次</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>16.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>17.0</td></tr><tr><td>H26</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>18.0</td></tr></tbody></table>	年次	割合 (%)	基準値	16.0	H25	17.0	H26		H27		H28		H29	18.0
	年次	割合 (%)																				
	基準値	16.0																				
	H25	17.0																				
H26																						
H27																						
H28																						
H29	18.0																					
定義/方向性	65歳以上の介護保険被保険者のうち、要介護(要支援)認定者の割合／減らす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	基準値より上昇している。 今後も、高齢社会の進展に伴う要介護(要支援)認定者数の増加が見込まれる。介護予防事業や啓発の充実を図ることで、認定率の上昇を抑えることができると見込まれる。																					
所管	健康福祉部 長寿・介護保険課																					

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28			H29													
2 認定者に占める居宅介護(支援)サービス受給者の割合	指標値 (%)	60.0	60.8				67.6	認定者に占める 居宅介護(支援)サービス受給者の割合 <table><thead><tr><th>年次</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>60.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>60.8</td></tr><tr><td>H26</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>67.6</td></tr></tbody></table>	年次	割合 (%)	基準値	60.0	H25	60.8	H26		H27		H28		H29	67.6
	年次	割合 (%)																				
	基準値	60.0																				
	H25	60.8																				
H26																						
H27																						
H28																						
H29	67.6																					
定義／方向性	要介護(要支援)認定者のうち、居宅介護(支援)サービス受給者の割合／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	基準値よりやや上昇している。 介護保険の基本理念である自立支援と尊厳の保持に即し、高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活をできるように、介護保険における在宅・居宅サービスの充実を図ることで、上昇推移すると見込まれる。																					
所管	健康福祉部 長寿・介護保険課																					

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド
			H25	H26	H27	H28	H29	
3 認知症サポーターの人数	指標値 (人)	5,679	9,204				11,679	認知症サポーターの人数 13500 人 12000 人 10500 人 9000 人 7500 人 6000 人 4500 人 基準値 H25 H26 H27 H28 H29
	定義／方向性	認知症高齢者を見守り・支援する認知症サポーターの人数／増やす						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	基準値より大幅に増加している。 小学生から高齢者まで毎年約1,500人前後の認知症サポーターが誕生しており、目標値達成の見込みである。認知症の方にもやさしいまちづくりの土台となる認知症の正しい理解について、さらに普及・啓発に努めていく。						
	所管	健康福祉部 長寿・介護保険課						

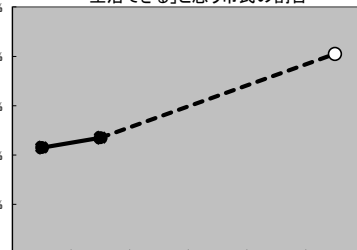
施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	03 安らぐ							
施策	22 高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します	コスト 合計	239,802千円					239,802千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
高齢者生きがいづくり推進事業	187,978千円	17,704千円	34,120千円	239,802千円	健康福祉部 長寿・介護保険課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド
			H25	H26	H27	H28	H29	
1 「高齢者が生きがいを持って生活できる」と思う市民の割合	指標値 (%)	24.3	24.7				28.1	「高齢者が生きがいを持って生活できる」と思う市民の割合 
	定義／方向性	市民実感調査より/増やす						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	基準値よりやや上昇している。 今後とも、趣味などの活動できる場や人との交流できる場などが充実することにより、「高齢者が生きがいを持って生活できると思う市民の割合」が上昇推移すると見込まれる。						
	所管	健康福祉部 長寿・介護保険課						

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
2 シルバー人材センターの入会率	指標値 (%)	2.4	2.4				2.8	シルバー人材センターの入会率 <table border="1"><caption>シルバー人材センターの入会率の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>入会率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>2.4</td></tr><tr><td>H25</td><td>2.4</td></tr><tr><td>H26</td><td>2.5</td></tr><tr><td>H27</td><td>2.6</td></tr><tr><td>H28</td><td>2.7</td></tr><tr><td>H29</td><td>2.8</td></tr></tbody></table>	年度	入会率 (%)	基準値	2.4	H25	2.4	H26	2.5	H27	2.6	H28	2.7	H29	2.8
	年度	入会率 (%)																				
	基準値	2.4																				
	H25	2.4																				
	H26	2.5																				
H27	2.6																					
H28	2.7																					
H29	2.8																					
定義／方向性	60歳以上の高齢者のうち、就業機会を提供するシルバー人材センターへの入会の割合／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	会員数は増加しているが、60歳以上の高齢者数も増加しているため、基準値より横ばいに推移している。 川西市シルバー人材センターでは就業開拓員を雇用し、就業機会先を新たに確保することにより、入会者が増加するように努めている。 今後は横ばいか、緩やかに上昇すると見込まれる。																					
所管	健康福祉部 長寿・介護保険課																					

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
3 老人クラブの入会率	指標値 (%)	9.3	8.8				9.5	老人クラブの入会率 <table border="1"><caption>老人クラブの入会率の推移</caption><thead><tr><th>年次</th><th>入会率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>9.3</td></tr><tr><td>H25</td><td>8.8</td></tr><tr><td>H26</td><td>9.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>9.2</td></tr><tr><td>H28</td><td>9.4</td></tr><tr><td>H29</td><td>9.5</td></tr></tbody></table>	年次	入会率 (%)	基準値	9.3	H25	8.8	H26	9.0	H27	9.2	H28	9.4	H29	9.5
	年次	入会率 (%)																				
	基準値	9.3																				
	H25	8.8																				
H26	9.0																					
H27	9.2																					
H28	9.4																					
H29	9.5																					
定義／方向性	60歳以上の高齢者のうち、多様な社会活動を展開する老人クラブへの入会の割合／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	会員数が減少し、60歳以上の高齢者数も増加している為、基準値より下降推移している。 老人クラブ以外に生きがいづくりや社会参加の場を持つ人も多いと思われることから、会員数の増加は難しいと考える。そのため、加入促進事業や健康体操等の実施に補助を行うなど入会者の増加に努めている。今後も横ばいに推移すると見込まれる。																					
所管	健康福祉部 長寿・介護保険課																					

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	03 安らぐ							
施策	23 障がい者の自立した生活と社会参加を促進します	コスト合計	2,719,568千円					2,719,568千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
外国人等障害者特別給付金支給事業	2,415千円	0千円	0千円	2,415千円	健康福祉部 障害福祉課
障害者総合支援事業	1,895,192千円	53,112千円	22,521千円	1,970,825千円	健康福祉部 障害福祉課
障害者地域生活支援事業	402,204千円	35,408千円	0千円	437,612千円	健康福祉部 障害福祉課
障害者医療扶助事業	308,716千円	0千円	0千円	308,716千円	健康福祉部 医療助成・年金課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド								
			H25	H26	H27	H28	H29									
1 福祉施設入所者の地域生活移行者数(延べ人数)	指標値(人)	15.0	16.0				23.0	福祉施設入所者の 地域生活移行者数(延べ人数) <table><thead><tr><th>年次</th><th>数値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>15.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>16.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>23.0</td></tr></tbody></table>	年次	数値	基準値	15.0	H25	16.0	H29	23.0
	年次	数値														
	基準値	15.0														
	H25	16.0														
H29	23.0															
定義／方向性	長期的・常態的な福祉施設入所から地域での生活へ移行した障がい者の人数(※累計。自立訓練に係る入所は除く)/上げる															
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	施設入所者が施設を退所し地域での生活へ移行することを目的としているが、長期的な入所が常態化しており、ただちに地域での一人暮らしに移行することは困難を伴う。 日常生活上の援助を受けることができるグループホームについては、市内の事業所はすでに定員を満たしている状況であり、一般相談支援事業所と連携し、地域移行を進めていく。															
所管	健康福祉部 障害福祉課															

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
2 障がい者福祉施設からの一般就労者数	指標値 (人)	8.0	9.0				24.0	障がい者福祉施設からの一般就労者数 <table border="1"><caption>障がい者福祉施設からの一般就労者数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>8.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>9.0</td></tr><tr><td>H26</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>24.0</td></tr></tbody></table>	年度	人数	基準値	8.0	H25	9.0	H26		H27		H28		H29	24.0
	年度	人数																				
	基準値	8.0																				
	H25	9.0																				
	H26																					
H27																						
H28																						
H29	24.0																					
定義／方向性	障がい者福祉施設から一般就労した人数／上げる																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	就労移行支援事業等の障がい者福祉施設利用者について、当該施設、障がい児(者)地域生活・就業支援センター及びハローワーク等と連携して一般就労に結びつくよう支援している。 市内の就労移行支援事業所は2ヶ所であり、今後も連携して取り組みを推進していく。																					
所管	健康福祉部 障害福祉課																					

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	03 安らぐ							
施策	24 生活保護受給者の経済的自立をはじめ、社会生活自立・日常生活自立を支援します	コスト 合計	3,546,014千円					3,546,014千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管	
	事業費	職員人件費	公債費	合計		
生活支援事業	3,416,161千円	126,764千円	0千円	3,542,925千円	健康福祉部	生活支援課
住宅手当支給事業	3,089千円	0千円	0千円	3,089千円	健康福祉部	生活支援課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド
			H25	H26	H27	H28	H29	
1 就労支援により就労した人数	指標値 (人)	94	95				120	就労支援により就労した人数 基準値 H25 H26 H27 H28 H29
	定義／方向性	就労支援活用による実稼働人数／増やす						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	生活保護受給者の経済的自立に最も効果があるのは、就労支援であることから、平成18年度より就労支援員を配置し、ケースワーカーと連携し、就労支援を行っている。 就労にあたってのサポートが必要な生活保護受給者に対し、ハローワークへの同行訪問、履歴書の作成指導等きめ細かな就労支援を行うことにより一定の成果を上げている。 平成25年度は就労支援対象者325人の内、95人を就労に結びつけた。						
	所管	健康福祉部 生活支援課						

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
2 自立による生活保護世帯廃止件数	指標値 (件)	32	50				40	自立による生活保護世帯廃止件数 <table border="1"><caption>自立による生活保護世帯廃止件数推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>32</td></tr><tr><td>H25</td><td>50</td></tr><tr><td>H26</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>40</td></tr></tbody></table>	年度	件数	基準値	32	H25	50	H26		H27		H28		H29	40
	年度	件数																				
	基準値	32																				
	H25	50																				
H26																						
H27																						
H28																						
H29	40																					
定義／方向性	実廃止世帯件数／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	自立による生活保護廃止件数は、24年度の37件から50件となり大幅に向上した。 平成18年度から配置した就労支援員が自立廃止に向けて就労支援活動に取り組んでおり、徐々に成果が出ているものと考えられる。しかしながら、今後も厳しい状況が続くと予想されるため、就労支援員、ケースワーカー、ハローワークが連携し効果的な就労支援を行い、自立による生活保護廃止を促進していく。																					
所管	健康福祉部 生活支援課																					

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	04 備える							
施策	25 地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します	コスト 合計	194,876千円					194,876千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
自主防災組織支援事業	1,325千円	0千円	0千円	1,325千円	総務部 危機管理室
火災予防事業	1,157千円	79,668千円	0千円	80,825千円	消防本部 予防課
消防団活動推進事業	54,376千円	8,852千円	29,581千円	92,809千円	消防本部 総務課
消防団施設整備事業	19,917千円	0千円	0千円	19,917千円	消防本部 総務課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
1 地震や火災などの災害に対する備えができていない市民の割合	指標値 (%)	42.2	33.8				47.0	地震や火災などの災害に対する備えができていない市民の割合 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>42.2</td></tr><tr><td>H25</td><td>33.8</td></tr><tr><td>H26</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>47.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	42.2	H25	33.8	H26		H27		H28		H29	47.0
	項目	値																				
	基準値	42.2																				
	H25	33.8																				
H26																						
H27																						
H28																						
H29	47.0																					
定義／方向性	市民実感調査より／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	阪神・淡路大震災から19年、東日本大震災から3年が経過し、市民においても災害に対する危機感が薄れつつある傾向にある。今後、南海トラフ巨大地震等の大災害が想定されるため、各地域における防災に関する学習会や防災訓練を支援し、防災意識の向上を図っていく。																					
所管	総務部 危機管理室																					

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	04 備える							
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します	コスト 合計	1,630,920千円					1,630,920千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
国民保護事業	74千円	0千円	0千円	74千円	総務部 危機管理室
災害救助事業	130千円	0千円	0千円	130千円	健康福祉部 福祉政策課
急傾斜地対策事業	21,573千円	0千円	0千円	21,573千円	都市整備部 道路整備課
消防活動事業	57,390千円	785,708千円	123,139千円	966,237千円	消防本部 消防課
救急活動事業	16,059千円	336,376千円	2,107千円	354,542千円	消防本部 消防課
消防施設維持管理事業	115,529千円	0千円	0千円	115,529千円	消防本部 総務課
消防施設整備事業	10,244千円	8,852千円	1,755千円	20,851千円	消防本部 消防課
水防事業	5,859千円	12,748千円	1,071千円	19,678千円	総務部 危機管理室
災害対策事業	86,223千円	39,304千円	10千円	125,537千円	総務部 危機管理室
道路等災害復旧事業	6,769千円	0千円	0千円	6,769千円	都市整備部 道路整備課/道路管理課

【施策評価指標】

【施策計画目標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
1 「災害に強いまちだ」と思う市民の割合	指標値 (%)	27.2	24.7				32.0	「災害に強いまちだ」と思う市民の割合 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>27.2</td></tr><tr><td>H25</td><td>24.7</td></tr><tr><td>H26</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>32.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	27.2	H25	24.7	H26		H27		H28		H29	32.0
	項目	値																				
	基準値	27.2																				
	H25	24.7																				
H26																						
H27																						
H28																						
H29	32.0																					
定義／方向性	市民実感調査より/増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	近年、全国各地で自然災害による甚大な被害が発生している。今回のアンケートの実績値は、市民がいつ起こるかかわからない災害に対し、以前に増して市の防災体制の強化を求めている結果であると考えられる。今後も、市民の望む災害に強いまちをめざし防災体制の整備に努めていく。																					
所管	総務部 危機管理室																					

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
2 火災現場への平均到着所要時間	指標値 (分)	6.7	7.2				6.4	火災現場への平均到着所要時間 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>6.7</td></tr><tr><td>H25</td><td>7.2</td></tr><tr><td>H26</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>6.4</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	6.7	H25	7.2	H26		H27		H28		H29	6.4
	項目	値																				
	基準値	6.7																				
	H25	7.2																				
	H26																					
H27																						
H28																						
H29	6.4																					
定義／方向性	先着消防隊が現場到着までに要した時間／縮める																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	火災現場への平均所要時間短縮には、覚知から出勤までと出勤から現場到着までの所要時間の短縮に分類される。前者は指令センター員の機器操作訓練や署所の出勤訓練の繰り返しにより短縮可能である。一方後者は、管轄区域の地水利調査等により道路や地理状況等に精通すること、及び緊急車両の運転技術を向上することにより短縮が可能となるものである。よって、日々の訓練や調査等の積み重ねが現場への平均所要時間短縮につながる。																					
所管	消防本部 消防課																					

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド								
			H25	H26	H27	H28	H29									
3 救急現場への平均到着所要時間	指標値 (分)	5.8	5.9				5.0	救急現場への平均到着所要時間 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>5.8</td></tr><tr><td>H25</td><td>5.9</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>5.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	5.8	H25	5.9	H29 (目標)	5.0
	項目	値														
	基準値	5.8														
	H25	5.9														
H29 (目標)	5.0															
定義／方向性	救急隊が現場到着までに要した時間／縮める															
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	救急需要の増加に伴い直近救急隊以外の出勤が増え、平均到着所要時間の短縮には至っていないが、道路や地理状況等に精通し、運転技術の向上に努めるとともに、救急車の適正利用について市民に理解を求めることで、平均到着所要時間の短縮につなげる。															
所管	消防本部 消防課															

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	04 備える							
施策	27 生活安全の向上を図ります	コスト 合計	45,380千円					45,380千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
生活安全事業	4,414千円	8,852千円	0千円	13,266千円	市民生活部 生活相談課
自衛官募集事業	26千円	0千円	0千円	26千円	総務部 危機管理室
消費生活相談事業	11,464千円	8,852千円	0千円	20,316千円	市民生活部 生活相談課
消費者啓発事業	2,824千円	8,852千円	0千円	11,676千円	市民生活部 生活相談課
計量・表示適正化推進事業	96千円	0千円	0千円	96千円	市民生活部 生活相談課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド												
			H25	H26	H27	H28	H29													
1 犯罪発生件数	指標値 (件)	1,831	1,794				1,550	犯罪発生件数 <table><thead><tr><th>基準値</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr></thead><tbody><tr><td>1831</td><td>1794</td><td>1750</td><td>1700</td><td>1650</td><td>1550</td></tr></tbody></table>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	1831	1794	1750	1700	1650	1550
	基準値	H25	H26	H27	H28	H29														
	1831	1794	1750	1700	1650	1550														
	定義／方向性	川西警察署管内の犯罪発生件数(暦年)／減らす																		
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	兵庫県内全体においては11年連続で発生件数が減少しているが、川西警察署管内においては、自転車盗などが増加しているため、引き続き「地域の安全は地域で守る」という考えのもと、川西警察、川西防犯協会等との連携や「川西市防犯カメラ設置事業補助金」などによる地域の自主的な防犯活動の支援といった地域の安全確保に向けた取り組みを継続していく。																		
所管	市民生活部 生活相談課																			

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
2 「消費者トラブルに遭わない心構えができていない」と思う市民の割合	指標値（％）	90.2	90.9				94.0	「消費者トラブルに遭わない心構えができていない」と思う市民の割合 <table border="1"><caption>トレンドデータ</caption><thead><tr><th>指標</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>90.2</td></tr><tr><td>H25</td><td>90.9</td></tr><tr><td>H26</td><td>91.5</td></tr><tr><td>H27</td><td>92.5</td></tr><tr><td>H28</td><td>93.5</td></tr><tr><td>H29</td><td>94.0</td></tr></tbody></table>	指標	値	基準値	90.2	H25	90.9	H26	91.5	H27	92.5	H28	93.5	H29	94.0
	指標	値																				
	基準値	90.2																				
	H25	90.9																				
	H26	91.5																				
H27	92.5																					
H28	93.5																					
H29	94.0																					
定義／方向性	市民実感調査より／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	広報かわにしの啓発記事や出前講座等によって成果が出ていると思われる。今後とも各年代の被害実情に応じた効果的な啓発活動を進めていく。																					
所管	市民生活部 生活相談課																					

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
3 消費生活相談の解決率	指標値 (%)	99.2	98.0				100.0	消費生活相談の解決率 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>解決率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>99.2</td></tr><tr><td>H25</td><td>98.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>98.5</td></tr><tr><td>H27</td><td>99.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>99.5</td></tr><tr><td>H29</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>	年度	解決率 (%)	基準値	99.2	H25	98.0	H26	98.5	H27	99.0	H28	99.5	H29	100.0
	年度	解決率 (%)																				
	基準値	99.2																				
	H25	98.0																				
	H26	98.5																				
H27	99.0																					
H28	99.5																					
H29	100.0																					
定義／方向性	受け付けた消費生活相談のうち、助言・情報提供・斡旋等により解決した件数の割合／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	近年、消費者トラブルの内容が複雑化、高度化してきている。 それらに対応し、解決するには相談員の専門的な知識や経験が不可欠であるので、各種研修に参加し、相談員のさらなる能力向上をめざしていく。																					
所管	市民生活部 生活相談課																					

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	05 守る							
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します	コスト 合計	168,726千円					168,726千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
環境創造事業	26,802千円	21,600千円	0千円	48,402千円	美化環境部 環境創造課
林業振興事業	314千円	0千円	0千円	314千円	市民生活部 産業振興課
緑化推進事業	11,849千円	8,852千円	0千円	20,701千円	都市整備部 公園緑地課
街路樹維持管理事業	46,561千円	17,704千円	0千円	64,265千円	都市整備部 公園緑地課
緑地維持管理事業	17,340千円	17,704千円	0千円	35,044千円	都市整備部 公園緑地課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
1 環境に配慮した行動を心がけている市民の割合	指標値（％）	89.7	91.4				92.0	環境に配慮した行動を心がけている市民の割合 <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>89.7</td></tr><tr><td>H25</td><td>91.4</td></tr><tr><td>H26</td><td>91.4</td></tr><tr><td>H27</td><td>91.4</td></tr><tr><td>H28</td><td>91.4</td></tr><tr><td>H29</td><td>92.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	89.7	H25	91.4	H26	91.4	H27	91.4	H28	91.4	H29	92.0
	項目	値																				
	基準値	89.7																				
	H25	91.4																				
H26	91.4																					
H27	91.4																					
H28	91.4																					
H29	92.0																					
定義／方向性	市民実感調査より／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者 担当部長）	年々増加傾向にある。 地球温暖化に対する危機感、原子力に替わる新エネルギーへの転換など情勢の変化に伴い、エコライフ志向が高まっている。 引き続き市民、事業者への啓発活動を実施し、目標値達成をめざす。																					
所管	美化環境部 環境創造課																					

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
2 「緑が豊かなまちだ」と思う市民の割合	指標値 (%)	82.7	81.2				85.0	「緑が豊かなまちだ」と思う市民の割合 <table border="1"><caption>「緑が豊かなまちだ」と思う市民の割合の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>82.7</td></tr><tr><td>H25</td><td>81.2</td></tr><tr><td>H26</td><td>81.2</td></tr><tr><td>H27</td><td>81.2</td></tr><tr><td>H28</td><td>81.2</td></tr><tr><td>H29</td><td>85.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	基準値	82.7	H25	81.2	H26	81.2	H27	81.2	H28	81.2	H29	85.0
	年度	割合 (%)																				
	基準値	82.7																				
	H25	81.2																				
H26	81.2																					
H27	81.2																					
H28	81.2																					
H29	85.0																					
定義／方向性	市民実感調査より／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	緑化推進事業では、緑化協会支援事業において積極的に各種講習会を開催しており、平成25年度では年間169人の受講者数があった。春にイベントを実施し、緑化の推進と啓発に努めた。しかし、緑化協会員は減少傾向にあり、平成25年度の会員数は802人で、前年度と比べ36人減となっており、緑化思想の普及を推進する必要がある。 街路樹維持管理事業では、箇所毎に2年に1回のサイクルで剪定を実施しているが、樹木が大きくなるにつれて、間に合わなくなっている。効率的な維持管理を図るために、街路樹台帳のデータベース化を進めていく。 緑地維持管理事業では、維持コスト削減をめざし、特に例年苦情の多い箇所を優先的に防草シートの設置を実施し、苦情の再発防止に努めています。今後についても、宅地開発によって管理面積の増加が見込まれるため、対応を強化し、コストの肥大化を防ぐ必要がある。																					
所管	都市整備部 公園緑地課																					

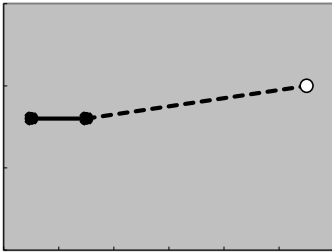
施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	05 守る							
施策	29 快適な生活環境を守ります	コスト 合計	432,847千円					432,847千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管	
	事業費	職員人件費	公債費	合計		
環境衛生推進事業	16,186千円	38,244千円	0千円	54,430千円	美化環境部	美化推進課
犬の登録事業	3,421千円	3,896千円	0千円	7,317千円	美化環境部	美化推進課
斎場管理運営事業	199,849千円	30,452千円	405千円	230,706千円	美化環境部	美化推進課
環境監視事業	4,451千円	3,896千円	0千円	8,347千円	美化環境部	環境創造課
市民トイレ管理事業	5,762千円	0千円	0千円	5,762千円	美化環境部	美化推進課
し尿収集事業	90,390千円	0千円	0千円	90,390千円	美化環境部	美化推進課
阪神高速道路周辺環境監視事業	3,087千円	0千円	0千円	3,087千円	都市整備部	道路整備課
騒音環境対策事業	6,529千円	8,852千円	0千円	15,381千円	都市整備部	空港対策課
共同利用施設管理運営事業	17,427千円	0千円	0千円	17,427千円	都市整備部	空港対策課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド
			H25	H26	H27	H28	H29	
1 自動車排出ガス(二酸化窒素)濃度	指標値 (ppm)	0.036	0.036				0.040	自動車排出ガス(二酸化窒素)濃度 
	定義／方向性	加茂大気測定局における二酸化窒素の年平均値の年間98%値／減らす						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	過去4年間同値で推移し、目標値より低く安定している。						
	所管	美化環境部 環境創造課						

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド								
			H25	H26	H27	H28	H29									
2 猪名川水系における水質測定値(BOD値)	指標値 (mg/l)	0.6	1.2				1.0	猪名川水系における水質測定値(BOD値) <table border="1"><caption>BOD Value Trend Data</caption><thead><tr><th>Year</th><th>BOD Value (mg/l)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H25</td><td>0.6</td></tr><tr><td>H26</td><td>1.2</td></tr><tr><td>H29</td><td>1.0</td></tr></tbody></table>	Year	BOD Value (mg/l)	H25	0.6	H26	1.2	H29	1.0
	Year	BOD Value (mg/l)														
	H25	0.6														
	H26	1.2														
H29	1.0															
定義／方向性	多田浄水場における生物化学的酸素要求量(BOD)の年間75%値／維持する															
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	目標値を環境基準の1／2に設定しているため、目標値を超えている。 今後とも定期的な監視を続けて猪名川の水質動向を注視し、目標値以下の達成に努める。															
所管	美化環境部 環境創造課															

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
3 Lden(時間帯補正等価騒音レベル)	指標値(Lden)	60.9	61.9				57.0	Lden(時間帯補正等価騒音レベル) <table border="1"><thead><tr><th>Year</th><th>Lden</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>60.9</td></tr><tr><td>H25</td><td>61.9</td></tr><tr><td>H26</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>57.0</td></tr></tbody></table>	Year	Lden	基準値	60.9	H25	61.9	H26		H27		H28		H29	57.0
	Year	Lden																				
	基準値	60.9																				
	H25	61.9																				
H26																						
H27																						
H28																						
H29	57.0																					
定義／方向性	航空機騒音に係る環境基準値（Ⅰ 類型）／減らす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し （記載者担当部長）	騒音値は、調査を開始した昭和47年度79デシベルから下降傾向にあるが、調査時の気象状況等の要因で年度毎の上下動が生じる。今後、目標値達成に向け、発生音の総量を低減するなどの対策を行うよう新関空会社等の関係機関に求めていく。																					
所管	都市整備部 空港対策課																					

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	05 守る							
施策	30 循環型社会の形成を促進します	コスト 合計	3,259,377千円					3,259,377千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
ごみ減量化とリサイクル推進事業	36,266千円	26,556千円	0千円	62,822千円	美化環境部 美化推進課
広域ごみ処理施設管理運営事業	1,707,323千円	115,076千円	74,580千円	1,896,979千円	美化環境部 美化推進課
最終処分対策事業	350千円	0千円	3,754千円	4,104千円	美化環境部 美化推進課
分別収集事業	595,032千円	681,260千円	7,281千円	1,283,573千円	美化環境部 美化推進課
市道等不法投棄処理事業	3,047千円	8,852千円	0千円	11,899千円	都市整備部 道路管理課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
1 「歩道や道路がきれいだ」と思う市民の割合	指標値 (%)	69.0	75.9				80.0	「歩道や道路がきれいだ」と思う市民の割合 <table border="1"><caption>「歩道や道路がきれいだ」と思う市民の割合の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>69.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>75.9</td></tr><tr><td>H26</td><td>76.5</td></tr><tr><td>H27</td><td>77.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>77.5</td></tr><tr><td>H29</td><td>80.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	基準値	69.0	H25	75.9	H26	76.5	H27	77.0	H28	77.5	H29	80.0
	年度	割合 (%)																				
	基準値	69.0																				
	H25	75.9																				
H26	76.5																					
H27	77.0																					
H28	77.5																					
H29	80.0																					
定義／方向性	市民実感調査より/高める																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	平成19年度に目標値を達成しており、その後も増加傾向にあることから、今後も地域団体の協力を得ながら不法投棄処理事業などによる効果が期待できる。																					
所管	都市整備部 道路管理課																					

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
2　ごみ収集・処分に対する満足度	指標値 (%)	84.9	86.9				90.0	ごみ収集・処分に対する満足度 <table border="1"><caption>ごみ収集・処分に対する満足度</caption><thead><tr><th>年度</th><th>満足度 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>84.9</td></tr><tr><td>H25</td><td>86.9</td></tr><tr><td>H26</td><td>87.5</td></tr><tr><td>H27</td><td>88.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>88.5</td></tr><tr><td>H29</td><td>90.0</td></tr></tbody></table>	年度	満足度 (%)	基準値	84.9	H25	86.9	H26	87.5	H27	88.0	H28	88.5	H29	90.0
	年度	満足度 (%)																				
	基準値	84.9																				
	H25	86.9																				
H26	87.5																					
H27	88.0																					
H28	88.5																					
H29	90.0																					
定義／方向性	市民実感調査より/増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	平成21年度から新しい分別収集方法になり5年が経過し、市民の皆様にご理解をいただいたと考える。 今後も目標値の達成に向け努力を続ける。																					
所管	美化環境部　美化推進課																					

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
3 一人一日あたりのごみ排出量	指標値 (g)	928	916				872	一人一日あたりのごみ排出量 <table border="1"><caption>一人一日あたりのごみ排出量 (g)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>排出量 (g)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>928</td></tr><tr><td>H25</td><td>916</td></tr><tr><td>H26</td><td>905</td></tr><tr><td>H27</td><td>895</td></tr><tr><td>H28</td><td>885</td></tr><tr><td>H29</td><td>872</td></tr></tbody></table>	年度	排出量 (g)	基準値	928	H25	916	H26	905	H27	895	H28	885	H29	872
	年度	排出量 (g)																				
	基準値	928																				
	H25	916																				
H26	905																					
H27	895																					
H28	885																					
H29	872																					
定義／方向性	総ごみ排出量÷365日÷年度末人口／減らす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	啓発活動等により、ごみの減量や分別に対する市民の意識が高まり、排出量は前年度より減少した。 今後も一般廃棄物処理基本計画に基づき更なるごみ減量施策を推進し、目標の達成を図る。																					
所管	美化環境部 美化推進課																					

施策別 行政サービス成果表

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
4 一人一日あたりの可燃ごみ排出量	指標値 (g)	641	643				589	一人一日あたりの可燃ごみ排出量 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値 (g)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>641</td></tr><tr><td>H25</td><td>643</td></tr><tr><td>H26</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>589</td></tr></tbody></table>	項目	値 (g)	基準値	641	H25	643	H26		H27		H28		H29	589
	項目	値 (g)																				
	基準値	641																				
	H25	643																				
H26																						
H27																						
H28																						
H29	589																					
定義／方向性	可燃ごみ排出量÷365日÷年度末人口／減らす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	基準値(H23)に比べ、ほぼ横ばいである。引き続き燃やすごみに含まれる資源物の分別や水切り、堆肥化などの啓発に努め、目標値達成を図る。																					
所管	美化環境部 美化推進課																					

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
5　ごみのリサイクル率	指標値（％）	24.5	23.4				26.7	ごみのリサイクル率 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>24.5</td></tr><tr><td>H25</td><td>23.4</td></tr><tr><td>H26</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>26.7</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	24.5	H25	23.4	H26		H27		H28		H29	26.7
	項目	値																				
	基準値	24.5																				
	H25	23.4																				
H26																						
H27																						
H28																						
H29	26.7																					
定義／方向性	資源化量÷総ごみ排出量／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者 担当部長）	基準値(H23)に比べるとやや減少した。これは資源化するごみの量が約6.0％減少したのに対し、それ以外のごみの量は約0.1％の減少に留まったことによる。今後は資源化する以外のごみに含まれる資源化ごみの分別を促進し、目標値の達成を図る。																					
所管	美化環境部　美化推進課																					

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	健康づくり推進事業			決算書頁	256
視点・政策	02 安全安心 ・ 03 安らぐ				
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します				
所管部・課	健康福祉部 健康づくり室	作成者	主幹 池田 敏夫		

2. 事業の目的

健康に関する市民意識の醸成と、正しい知識の普及・啓発及び保健医療サービスの向上

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	63,823	70,897	△ 7,074	一般財源		63,100	70,040	△ 6,940
	事業費	28,415	25,787	2,628	国県支出金		723	857	△ 134
	職員人件費	35,408	45,110	△ 9,702	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	4	5	△ 1	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	健康づくり推進事業	細事業事業費	28,415
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	20歳以上の市民(平成25年3月31日現在住民基本台帳人口)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	131,741人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	審議会等の付属機関	フォーラム・シンポジウム	委託
(4)25年度の取組と成果			
1. 健康に関する市民意識の醸成と、正しい知識の普及・啓発を目的として、次の事業を行った。 ①健康大学を、7月から9月の木曜日に12回コースで医師会に委託して実施した。 ②歯と口の健康フェアを、「歯の衛生週間」にあわせて6月2日に開催した。 ③生活習慣病予防を目的に、40～64歳の特定健康診査情報提供者(特定保健指導対象外)に対して、保健師・管理栄養士が個別面接、血液検査等を実施する個別健康教育(糖尿病コース・脂質異常コース)を行い、生活習慣と一緒に振り返り、「気付き」「実践」「見直し」の習慣を身につけることなど、市民の健康づくりのための支援を行った。 ④一般健診、後期高齢者健診の受診者及び特定健診情報提供者を対象に、「健康相談会」を実施し、結果説明と保健指導を行った。 ⑤市食育推進計画に基づき食育の大切さの更なる普及啓発を図るため、大阪青山大学・宝塚大学との連携のもと啓発媒体となる食育DVDを作製した。また、10月27日に㈱大阪ガス、11月9日に県漁業協同組合連合会と協働して、食育料理教室を開催した。 2. 市民の健康づくりの推進と保健・医療サービスの向上を図るために、次の事業を行った。 ①医師会、歯科医師会等の保健医療関係機関からの支援に対して事業への補助を行った。 ②献血推進協議会等の市民の健康づくり推進組織を育成・支援することで、地域における各種保健事業の啓発や市民が積極的に参加できる体制づくりを図るとともに、健康教育や個別相談を同時開催することで、効率的な健康啓発を行った。 ③市健康づくり計画(25～29年度)策定後のシンボリック的事業として、健康への無関心層を巻き込み、市民自らの健康への関心を高めるとともに、運動や各種健(検)診の受診などへの取り組みのきっかけとなるような啓発イベントとして、各種団体や大阪青山大学、宝塚大学の協力のもと9月15日に健康づくり大会を開催した。 ④市食育推進計画(23～27年度)に掲げる事業の進捗状況について、「川西市食育推進会議」に報告するとともに意見を聴取した。			
 「健康づくり大会」案内チラシ			

◎健康大学等集団の健康教育に多くの市民が参加、また個別健康教育を実施することで健康づくりの推進を図ることができた。
各事業参加者等人数 (単位:人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備 考
健康大学修了者	98	90	82	86	102	出席9回以上の者
歯と口の健康フェア	354	2,222	2,134	2,045	2,114	21年度まで事業名「歯の健康フェア」
個別健康教育修了者	36	33	26	25	12	

※個別健康教育は、個人の病態に応じてマンツーマンで継続的に行う健康教育

※21年度の「歯の健康フェア」は、新型インフルエンザの拡大防止のため、開催時期の変更及び規模を縮小し実施

◎市献血推進協議会等の活動により、市内各地域で街頭献血や事業所献血を実施し、採血者の増に努めた。
献血実施状況

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	単位
200ml献血	374	314	420	417	348	人
400ml献血	2,272	2,369	2,121	2,064	1,958	人
実施回数	58	59	56	57	49	回

◎「健康づくり大会～笑いと運動 健康LIVE」を9月15日(日)に文化会館大ホール等で開催し、約850名が参加。

第一部は、若手芸人による漫才や運動指導員等による健康エクササイズ、第二部は宮川花子氏による健康に関する基調講演を実施。

また、健康測定会として骨の健康度チェック等の測定や大阪青山大学の食生活相談のほか、市スポーツ吹矢協会と清和台ノルディックウォークの協力により、ニュースポーツ(スポーツ吹矢・ノルディックウォーク)の体験コーナーを設置。

◎「健康相談会」を開催し、ポピュレーションアプローチ(対象を一部に限定しないで集団全体へアプローチし、全体としてリスクを下げていこうという考え方)として生活習慣病に対する保健指導を実施した。

健康相談会参加人数 (単位:人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般健診受診者	1	0	1	3	2
後期高齢者健診受診者	9	8	16	8	17
特定健診情報提供者等	65	56	71	64	50

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 市民一人ひとりが生涯にわたり生活習慣の改善に努め、いつまでも健康に過ごすことができるよう、市健康づくり計画を推進するうえで、健康づくりへの無関心層の動機づけとして「健康づくり大会」を実施し、著名人の講演などもあつて、多くの来場者があり、開催目的は達成できたものと考えている。 また、食育についても、市食育推進会議の各委員意見も踏まえ、今後の市食育推進計画の方向性の見直しを考慮しながら、あらゆる機会に活用できる啓発媒体(DVD)を大阪青山大学、宝塚大学の協力を得て作製でき、今後の有効な活用が求められる。 健康づくり事業を展開するうえで、各世代ごとで、健康課題や認識は異なり、また、健康の維持・向上に関する無関心層も依然多いことから、健康意識を高める機会を今後も積極的に設け、地域や各種団体との協働により健康づくり事業を展開していく取り組みが必要である。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 現在、健康づくりへの動機づけと運動習慣の定着を図り、地域ぐるみで市民の「健幸」(健康で幸せ)の実現をめざすことが求められている。 26年度は、市民が健康づくりの取り組みを行うことでポイントをためる「かわにし健幸マイレージ」の実施や、様々な世代が地域で取り組める「きんたくん健幸体操」を考案し実践することとしている。 食育においては、今まで培ってきた関係団体や関係所管との連携を継続的に行い、26年度は「かわにし食育フォーラム」の開催や27年度の市食育推進計画の見直しを見据えた市民調査を行う。 また、25年度に作製した食育啓発用DVDを地域で広く活用し、食育の必要性などを普及・啓発する。
自己評価 ☐ 適正 ☒ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保健対策事業			決算書頁	258
視点・政策	02 安全安心 ・ 03 安らぐ				
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します				
所管部・課	健康福祉部 健康づくり室	作成者	主幹 池田 敏夫		

2. 事業の目的

健康増進法に基づく健康診査や各種がん検診、健康教育等を行い、市民の健康増進に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内 訳	総事業費	140,951	139,818	1,133	一般財源	134,315	129,598	4,717	
	事業費	96,691	94,708	1,983	国県支出金	6,280	9,854	△ 3,574	
	職員人件費	44,260	45,110	△ 850	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	5	5	0	特定財源(その他)	356	366	△ 10	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	保健対策事業	細事業事業費	96,691
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	20歳以上の市民(平成25年3月31日現在住民基本台帳人口)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	131,741人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	委託		
(4)25年度の取組と成果			
健康増進法に基づく健康診査(個別検診医療機関委託分)や健康手帳の交付、健康教育(集団等)、健康相談、機能訓練、訪問指導等を行った。 ・肺がん検診、子宮頸がん検診、大腸がん検診、肝炎ウイルス検診、前立腺がん検診、乳がん検診を個別検診医療機関へ委託し、実施した。 ・重点対策の一つとして22年度末より取り組んでいる乳幼児健診や各種健康教育の場での「女性特有のがん検診」等の積極的受診勧奨を引き続き行った。 ・特定保健指導対象者(メタボリックシンドロームやその予備軍など)に該当しないが、健診の結果で要指導以上の項目が重複している市民に対しては、重症化を予防するため訪問指導を行い、その後フォローを行った。 健康手帳の交付:希望者全員に「自分の健康は自分で守り、つくる」という健康への意識を高めるため健康手帳を配布し、生活習慣病の予防や健康意欲の保持増進を図った。特に、要指導者等にはオリジナルの健康手帳である「私の健康記録」を配布し、保健指導を行った。 健康教育:特定健康診査の結果をもとに、高血圧を中心とした生活習慣病予防に関するアドバイスや健康診査・がん検診等の普及啓発を行った。 機能訓練:地域医師会や医療機関と連携して、疾病、外傷、老化等により心身の機能低下している方への訓練や家族の方への指導を行った。			

各種がん検診等を個別検診により実施するなど、疾病の早期発見や健康保持を図ることができた。

個別検診（医療機関委託分）受診者数

（単位：人）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備 考
肺がん検診	5,907	6,553	6,564	7,966	8,506	40歳以上
子宮頸がん検診	2,081	2,451	2,311	2,806	2,583	20歳以上女性
大腸がん検診	5,425	5,934	6,819	8,011	8,578	40歳以上
肝炎ウイルス検診	783	973	459	591	529	40歳以上の未受診者等
前立腺がん検診	1,200	1,344	1,399	2,022	2,172	50歳以上男性
乳がん検診	690	872	755	682	750	40歳以上女性
合 計	16,086	18,127	18,307	22,078	23,118	

※子宮頸がん検診及び乳がん検診は、21年度より「女性特有のがん検診推進事業」が開始され、特定の年齢に達した方に対し、無料クーポン券を交付し、健康意識の普及・啓発及び受診率向上に努めた。

※大腸がん検診は、23年度より、「働く世代への大腸がん検診推進事業」が開始され、特定の年齢に達した方に対し、無料クーポン券を交付し、健康意識の普及・啓発及び受診率向上に努めた。

健康教育・相談実施状況

（単位：人）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備 考
健康教育（集団等）	2,599	4,044	4,016	3,177	4,527	母子保健関係を除く
健康相談	4,845	5,633	4,757	5,340	5,146	

※健康相談には、健診時の問診・指導等を含む。

機能訓練実施状況

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備 考
延 回 数	194	194	194	195	193	単位：回
実 人 数	48	40	36	31	32	単位：人
延 人 数	2,623	2,195	1,878	1,546	1,596	単位：人

訪問指導実施状況

（単位：人）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備 考
要指導者等	実人数 103	253	210	185	171	健康診査の 判定結果による
	延人数 117	271	222	189	175	

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

24年度から、胃・肺・大腸・前立腺・子宮頸がんの5つのがん検診について、満40歳以上（前立腺がんは50歳以上）の国保加入者が無料で受診できるようになったことが市民に浸透したためか、24年度と比較し、受診者数はおおむね増加した。

しかし、健康の維持・向上に関する無関心層も依然多いことから、健康意識を高める機会となるよう、相談の多い生活習慣病の予防をテーマとした地域での健康教育などを積極的に行い、市民の健康意識の向上に努めていく必要がある。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

高齢化などに伴い増大する医療・介護等の負担が社会問題となっているなかで、市民の健康づくりに関する意識改革が課題となっている。

今後は健康に関する無関心層への働きかけをはじめ、さらに市民が生活習慣病の予防に努め、より健やかに過ごせるよう、各種がん検診等の個別検診及び必要な対象への保健指導を推進していく。また、今後とも医師会等との連携を強化し、受診数の増加に努めるとともに、重症化予防に自ら取り組む市民が増えるよう訪問指導等を実施していく。

また、若年層への周知を視野に入れ、必要に応じて教育委員会やこども家庭部などとの連携について検討する。

なお、26年度は、子宮頸がん及び乳がん検診について、過去4年間で無料クーポン券の配布を受けたものの、未だ受診されていない方に再度受診の勧奨を行い、受診者の増加を図る取り組みを行う。

自己評価

- ☐ 適正
☒ 改善の余地あり
☐ 改善すべき

今後の方向性

- ☐ 拡充
☒ 継続
☐ 縮小

評価は、「妥当性」「効率性」「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	予防事業			決算書頁	262
視点・政策	02 安全安心 ・ 03 安らぐ				
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します				
所管部・課	健康福祉部 健康づくり室	作成者	主幹 池田 敏夫		

2. 事業の目的

各種予防接種を行うことで、感染症発生の予防及びまん延の防止を図り、公衆衛生の向上・増進をめざす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内 訳	総事業費	335,501	364,597	△ 29,096	一般財源	333,115	314,785	18,330	
	事業費	326,649	355,575	△ 28,926	国県支出金	2,386	49,812	△ 47,426	
	職員人件費	8,852	9,022	△ 170	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	予防事業	細事業事業費	326,649
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民(平成25年3月31日現在住民基本台帳人口)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	160,815人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果	予防接種 ◇個別接種 BCG、4種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ) DPT(ジフテリア・百日せき・破傷風)、不活化ポリオ MR(麻しん・風しん)、日本脳炎、DT(ジフテリア・破傷風) ヒブ、小児用肺炎球菌 4月1日から定期接種 子宮頸がん予防 4月1日から定期接種、6月14日から積極的勧奨見合わせ ＜対象＞ 対象年齢の乳幼児、小・中学生及び高校生(相当年齢) 定期接種 ◇個別接種 季節性インフルエンザ (接種費用一部公費負担) ＜対象＞ 65歳以上の高齢者等 任意接種 ◇風しん(県事業にあわせ、7月1日から接種費用一部助成:6月1日～26年3月31日接種分) ＜対象＞ 風しんの罹患歴・予防接種歴がない、妊娠を予定または希望する女性もしくは妊婦の同居家族 予防接種による健康被害の救済措置 予防接種法第11条第1項に基づく疾病及び障がいに関する給付を行う。		

- ・25年度からヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防接種が定期接種となった。6月14日から子宮頸がん予防接種は積極的勧奨が見合致している。
- ・4種混合予防接種の接種率が増加し、DPT第1期、不活化ポリオの接種率が減少した。日本脳炎予防接種は特例対象者の接種が一時に比べると減少している。
- ・BCGについては、25年度から対象年齢が変更されたことにより、接種者数が一時的に減少する一因となったと推測される。
- ・DTの接種率は減少したものの、その他の定期接種については、感染症の排除・予防における予防接種の重要性は認識されていると思われる。

定期予防接種の接種者数及び接種率

接種方法	実施年度 予防接種名	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		備 考
		接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	
集団接種	ポリオ(小児マヒ)	2,480	98.6%	2,409	100.4%	2,077	87.6%	661	56.8%	-	-	24年9月10日から不活化ポリオ(個別接種)へ移行
	ヒブ	-	-	-	-	-	-	-	-	4,906	106.5%	25年度から定期接種
個別接種	小児用肺炎球菌	-	-	-	-	-	-	-	-	4,725	102.5%	25年度から定期接種
	BCG	1,206	98.4%	1,148	99.9%	1,088	93.9%	1,176	94.2%	935	82.0%	22年度から個別接種に移行
	4種混合	-	-	-	-	-	-	1,217	77.6%	3,813	82.7%	24年11月から開始
	DPT 第1期	4,941	99.9%	5,097	105.7%	4,817	98.7%	3,531	66.7%	1,191	25.8%	24年11月からはDPT・生ポリオを1回以上接種している人が対象
	不活化ポリオ	-	-	-	-	-	-	3,108	83.0%	1,373	29.8%	24年9月10日から開始 追加接種は24年11月から開始
	MR 第1期	1,259	94.8%	1,156	88.4%	1,152	94.6%	1,158	90.8%	1,134	95.5%	
	MR 第2期	1,344	89.9%	1,339	91.2%	1,206	89.8%	1,302	92.9%	1,273	90.0%	
	MR 第3期	1,178	76.1%	1,344	82.7%	1,335	82.9%	1,380	83.9%	-	-	20年4月から、MR(麻疹・風しん)が5年間の措置として、第3期(中学1年生相当年齢)・第4期(高校3年生相当年齢)で実施。24年度で終了
	MR 第4期	988	69.9%	1,116	78.2%	1,104	82.0%	1,262	85.8%	-	-	
	日本脳炎(第1期・第2期)	615	0.1%	8,132	144.1%	10,435	183.0%	7,111	122.2%	4,904	88.7%	国の勧告に基づき、17年5月から「積極的勧奨差し控え」中であったが、22年4月より、第1期対象者に対し、新ワクチンでの接種勧奨再開
	DT 第2期	1,164	70.6%	1,180	74.8%	1,178	70.1%	1,125	70.2%	1,092	67.7%	
	子宮頸がん予防	-	-	-	-	-	-	-	-	209	2.9%	25年度から定期接種、25年6月14日から積極的勧奨見合わせ
	高齢者インフルエンザ	17,783	45.2%	20,649	51.1%	19,409	48.1%	20,268	47.7%	22,239	49.9%	
	合計	32,958		43,570		43,801		43,299		47,794		

任意予防接種の接種費用助成件数

ワクチン種類	対象者	対象期間	25年度	備考
MR・風しん	風しんの罹患歴・予防接種歴がない、妊娠を予定または希望する女性もしくは妊婦の同居家族	25年6月1日～26年3月31日接種分	402	7月1日開始

・胎児の先天性風しん症候群発生をふせぐため、風しん予防ワクチン接種費用の一部助成により、接種をより受けやすい環境を整えた。

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 25年度からヒブ・小児肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチン接種が法定の定期接種となったが、子宮頸がん予防ワクチン接種については、25年6月に国から「副反応の発生頻度等がより明らかになり、国民に適切な情報提供ができるまでの間、積極的に勧奨すべきでない」との勧告を受け、現段階でも当面継続となっている。今後の動向を注視して対応していく必要がある。 また、風しんの流行にともない、県の風しん予防接種緊急補助事業実施とあわせ、25年7月1日から26年3月31日まで、市において風しん任意予防接種の一部助成を実施し、妊婦への感染拡大防止を図り、胎児の先天性風しん症候群の発症の予防に努めるなど、状況の変化に適正に対応できた。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 予防接種法の改正により、毎年定期接種の種類や内容等制度の見直しが行われ、経年的な評価をし難い状況にある。 各種予防接種については、感染症発生の予防やまん延の防止により公衆衛生の向上・増進をめざすうえで必要である。定期接種については乳幼児健診における周知や学校等を通じての通知に加え、26年度からは未接種者への個別通知の種類を増やすなど、接種勧奨を行い、接種率向上に努めていきたい。 26年度には新たに2種類の定期接種化が予定されており、実施については関係機関と連携を図り、決定した段階で制度の周知を図っていく。 また、予防接種については、感染症の流行等に伴い急遽制度化されることもあるため、これまでと同様に国や県の動向を注視的に確に対応する。
自己評価 ☐ 適正 ☒ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	健康診査事業			決算書頁	264
視点・政策	02 安全安心 ・ 03 安らぐ				
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します				
所管部・課	健康福祉部 健康づくり室	作成者	主幹 池田 敏夫		

2. 事業の目的

健康の保持と医療の適切な確保を図るため、健康診査、がん検診等を行い、市民の健康づくりに寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内 訳	総事業費	306,909	316,009	△ 9,100	一般財源	195,010	200,583	△ 5,573	
	事業費	209,537	216,767	△ 7,230	国県支出金	4,309	6,655	△ 2,346	
	職員人件費	97,372	99,242	△ 1,870	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
	職員数(人)	11	11	0	特定財源(その他)	107,590	108,771	△ 1,181	
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	健康診査事業	細事業事業費	209,537
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	18歳以上の市民(平成25年3月31日現在住民基本台帳人口)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	134, 550人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	委託		
(4)25年度 of 取組と成果	保健センターにおいて、集団検診として一般健康診査(18歳以上40歳未満)や健康増進法に基づく各種がん検診(胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診)及び肝炎ウイルス検診等を市民対象に実施した。 また、人間ドックや各種検診の結果、「要精検」と判定された市民や医療機関からの紹介者に対して、大学の専門医師等による精密検査を行った。		

保健センター検診実施状況

(単位:人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備考
一般健康診査	338	305	301	268	270	18歳以上40歳未満 生保健診を含む
肺がん検診	1,478	1,465	1,439	2,222	2,255	40歳以上
子宮頸がん検診	1,223	1,190	1,150	1,251	1,179	20歳以上の女性
大腸がん検診	862	807	1,106	1,403	1,540	40歳以上
肝炎ウイルス検診	576	375	220	236	136	40歳以上の未受診者等
前立腺がん検診	515	479	523	720	746	50歳以上の男性
胃がん検診	987	903	902	1,443	1,523	35歳以上
乳がん検診	1,515	1,576	1,616	1,485	1,449	40歳以上の女性(隔年度受診)
骨検診	679	619	539	608	549	40歳以上の女性
人間ドック	1,081	989	907	1,169	1,197	18歳以上
胃部精密検査	93	101	84	38	52	
胃内視鏡検査	671	512	476	527	462	
大腸内視鏡検査	231	116	106	72	60	大腸精密検査を含む
乳がん精密検査	44	31	36	43	38	
循環器精密検査	215	157	124	200	209	循環器検査を含む
腹部超音波検査	100	94	89	77	88	
事業所検診	3,115	2,923	2,849	1,511	1,648	胸部検診を含む
血液型検査	47	52	43	55	45	
一般撮影検査	200	180	138	112	81	骨密度検査を含む
CT撮影検査	1,599	1,405	1,253	1,282	1,265	胸部精密検査を含む
合計	15,569	14,279	13,901	14,722	14,792	

- * 24年度より川西市国民健康保険加入者における各種がん検診(胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診)を無料で実施。
- * 法改正により、20年度より医療保険者による特定健康診査が開始されたことに伴い、健康診査事業では一般健康診査を実施。
- * アスベストに関する問診を、21年度6人、22年度1人、23年度1人、24年度2人、25年度1人がん検診等と併せて実施した。
- * 21年度より「女性特有のがん検診推進事業」を実施し、特定の年齢に達した方に対して子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券等を交付。
- * 23年度より「働く世代への大腸がん検診推進事業」を実施し、特定の年齢に達した方に対して大腸がん検診の無料クーポン券等を交付。

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について がん検診(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、前立腺がん検診)について、市国民健康保険加入者の無料化の影響で、受診者数が増加している状況である。 今後も受診の必要性を啓発し、さらなる受診率の向上に取り組む必要がある。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 生活習慣病をはじめとする疾病の予防や早期発見、早期治療のためには、一般健康診査や各種がん検診が重要な役割を果たすことを、市民に啓発し、受診率の向上及び検診体制の充実に向け、市医師会と連携を図りながら継続的に取り組んでいく。 また、人間ドックについては、時代にあわせた項目の見直しを市医師会とともに検討していく。 なお、26年度は、子宮頸がん及び乳がん検診について、過去4年間で無料クーポンの配布を受けたものの、未だ受診されていない方に再度受診の勧奨を行い、受診者の増加を図る取り組みを行う。
自己評価 ☐ 適正 ☒ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」「効率性」「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特定健康診査実施事業			決算書頁	266
視点・政策	02 安全安心 ・ 03 安らぐ				
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します				
所管部・課	健康福祉部 健康づくり室	作成者	主幹 池田 敏夫		

2. 事業の目的

高齢者医療確保法による特定健康診査を受託し、市民の生活習慣病予防に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	8,940	9,074	△ 134	一般財源				0
	事業費	8,940	9,074	△ 134	国県支出金				0
	職員人件費			0	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)	8,940	9,074	△ 134	
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	特定健康診査実施事業	細事業事業費	8,940
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	40～74歳の医療保険被保険者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市国保及び兵庫県市町村職員共済組合ほか999委託元保険者の対象者		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果	40～74歳の医療保険被保険者を対象として、保健センターにおいて、医療保険者が発行する「特定健康診査受診券」により、特定健康診査を受託し、実施した。 また、65歳以上の市民に介護予防のための生活機能評価を同時実施した。 * 特定健康診査とは、生活習慣病予防の徹底を図るため、20年4月から、これまでの市が実施していた「老人保健法」による基本健康診査にかわり、「高齢者の医療の確保に関する法律」(高齢者医療確保法)により、市国保など医療保険者に対し、特定健康診査・特定保健指導の実施が義務づけられたもの。 健診内容は、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した生活習慣病予防のための項目に特化している。		

○特定健康診査実施状況

(単位:人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備 考
特定健康診査受診者数	1,978	1,920	1,838	1,974	2,057	保健センター実施分

※市国保及び兵庫県市町村職員共済組合ほか委託元保険者の受診者数

(注)20年4月からの医療制度改革により、個別医療機関での特定健康診査については、各医療保険者がそれぞれの医療機関と契約を交わし実施している。

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 24年度に引き続き、満40歳以上(前立腺がんは50歳以上)の市国保加入者については、胃・肺・大腸・前立腺・子宮頸がんの5つのがん検診を無料で受診できることとなり、25年度も国民健康保険課において、特定健康診査の対象者に対し、特定健康診査の案内と同時通知した。周知が定着してきたのか、特定健康診査の国保加入者の受診者数が24年度に比較し増加した。 今後も、市国保等の医療保険者と市医師会、介護保険担当と連携を図り、特定健康診査の周知に努めるとともに、各種がん検診の同時受診を継続して案内するなど、健診実施体制の充実が必要である。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 特定健康診査はメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防を目的とした健診であり、施策目標の達成には必要不可欠であるため、今後も特定健康診査を受託し、実施していく。 各種がん検診の同時受診を継続して案内するなど健診実施体制の充実に取り組む。 市国保等の医療保険者や市医師会、介護保険担当課との連携をさらに強化し、受診率の向上に協力していく。
自己評価 ☐ 適正 ☒ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特定保健指導実施事業			決算書頁	266
視点・政策	02 安全安心 ・ 03 安らぐ				
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します				
所管部・課	健康福祉部 健康づくり室	作成者	主幹 池田 敏夫		

2. 事業の目的

高齢者医療確保法による特定保健指導を受託し、市民の生活習慣病対策に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内 訳	総事業費	3,455	2,810	645	一般財源	448	106	342	
	事業費	3,455	2,810	645	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	3,007	2,704	303	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	特定保健事業実施事業	細事業事業費	3,455
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	特定健診の結果、特定保健指導対象となった市国保の被保険者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果	医療制度改革により20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」が施行され、生活習慣病対策として医療保険者に義務づけられた特定保健指導の委託を受け実施した。 特定保健指導の開始により、健康状態を改善するための標準的な判定基準が導入され、生活習慣病の発症・重症化の危険因子の保有状況により階層化された対象者に対して動機付け支援・積極的支援を行うこととなった。 階層別保健指導の主な内容 「特定保健指導」とは、動機づけ支援・積極的支援をいう。 ・情報提供 対象者が生活習慣病や健診結果から自らの身体状況を認識するとともに、健康な生活習慣の重要性に対する理解と関心を深め、生活習慣を見直すきっかけとなるよう、健診結果の提供に合わせて、個人の生活習慣やその改善に関する基本的な情報を提供すること。 ・動機付け支援 初回面接で対象者が自らの生活習慣における課題に気づき、健康的な行動変容の目標を自ら設定できるよう支援し、半年後にその評価を行うこと。 ・積極的支援 初回面接で対象者が自らの生活習慣における課題に気づき、健康的な行動変容の目標を自ら設定できるよう支援し、その後3か月以上の継続的な支援を行い、半年後にその評価を行うこと。 特定保健指導の取組内容 ・対象者に対し、初回面接・6か月後評価の場として「健康相談会」を月に4回開催。 ・健康相談会に参加できない方には訪問指導・個別面接を実施している。 ・積極的支援の方の継続支援の場としては、運動実践・食事指導を中心とした「ヘルスアップすくーる」(4回または1回)コースを実施しているが、参加できない方に対しては個別対応も実施している。		

特定保健指導の成果内容

特定保健指導を実施することにより、メタボ解消への行動を促し生活習慣の改善を図ることができた。

特定保健指導階層別実施者数

(単位:人)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
動機付け支援	初回指導	197	146	150	167	169
	終了	178	181	143	151	170
積極的支援	初回指導	38	44	37	46	45
	終了	27	30	38	33	42
合計		440	401	368	397	426

「健康相談会」の実施により、特定保健指導を効率的に実施するとともに対象者の健康意欲を妨げずに指導を受けやすい環境を整えることができた。

健康相談会参加者数

(単位:人)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
特定健診受診者	動機付け支援	初回	121	60	70	79
		終了	108	109	85	87
	積極的支援	初回	10	15	10	20
		終了	16	17	19	17

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 初回面接や評価面接は相談会への参加を促すが、参加できない市民には訪問指導や電話による支援を行った。 積極的支援者への継続支援として、運動実践と食生活の改善を同時に行うことで行動変容を図る「ヘルスアップすくーる」(4回コース)を年2クール、1回コースを年5回実施した。1回コースは日曜日や夜間に実施し、初回面接や評価面接も可能にし、また、25年度から回数を増やすことで参加しやすい体制整備に努めた。動機づけ支援者には、「生活習慣病予防教室」や「健康運動体験教室」等への参加を促した。		第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 就労後の時間に利用しやすいように「ヘルスアップすくーる」の単発コースの夜間コースの開始時間を2パターンの設定にすることにより、対象者の参加を促す。 また、特定保健指導の質の向上に向けて、指導者のスキルアップを図るとともに、指導媒体についても見直しを行う。 市国保所管課との円滑な連携をはかり、実施体制を整えるとともに、特定保健指導の対象者に対し、より適正に保健指導を実施するなど、市民の健康の維持・向上をめざす。	
自己評価	☐ 適正 ☒ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	後期高齢者健康診査実施事業			決算書頁	268
視点・政策	02 安全安心 ・ 03 安らぐ				
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します				
所管部・課	健康福祉部 健康づくり室	作成者	主幹 池田 敏夫		

2. 事業の目的

75歳以上等の後期高齢者に健康診査を行い、後期高齢者の健康保持・増進に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	746	11,978	△ 11,232	一般財源	国県支出金			0
	事業費	746	11,978	△ 11,232					0
	職員人件費			0					0
	公債費			0					0
	職員数(人)			0					0
参考	再任用職員数(人)			0	特定財源(都市計画税)	特定財源(その他)	746	11,978	△ 11,232
				0					0

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	後期高齢者健康診査実施事業	細事業事業費	746
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	後期高齢者医療被保険者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	19, 834人(平成25年3月31日現在被保険者数)		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果	75歳以上等の方を対象に、保健センターにおいて、特定健康診査に準じた後期高齢者健康診査を実施した。 25年度より、保健センター実施分以外(個別医療機関実施分に係る事業等)は、医療助成・年金課へ移行した。		

○後期高齢者健康診査受診者数

(単位:人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備 考
集団	227	225	271	293	261	保健センター実施分
個別	1,445	1,232	1,391	1,651	－	委託医療機関実施分(25年度より医療助成・年金課所管)
合計	1,672	1,457	1,662	1,944	261	

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 後期高齢者健康診査について市広報誌や市HP等で受診勧奨を継続することにより、さらなる生活習慣病予防に努めていくとともに、医療・助成年金課等との連携を継続して図る必要がある。 また、各種がん検診の同時受診を継続して案内していくことにより、受診率の向上に、より一層取り組んでいく必要がある。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 後期高齢者健康診査はメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防を目的とした特定健康診査に準じた健診であり、施策目標の達成には必要不可欠であり、今後も医療・助成年金課等との連携をさらに強化し、受診率の向上に協力していく。
自己評価 ☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	歯科保健推進事業			決算書頁	272
視点・政策	02 安全安心 ・ 03 安らぐ				
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します				
所管部・課	健康福祉部 健康づくり室	作成者	主幹 池田 敏夫		

2. 事業の目的

歯の健康保持を図るため、各種健診・相談を実施し、口腔衛生の普及啓発に寄与する
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	46,390	47,410	△ 1,020	一般財源	43,760	44,880	△ 1,120	
	事業費	13,765	14,212	△ 447	国県支出金	2,198	2,130	68	
	職員人件費	26,556	27,066	△ 510	地方債			0	
	公債費	6,069	6,132	△ 63	特定財源(都市計画税)			0	
	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)	432	400	32	
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	歯科保健推進事業	細事業事業費	13,765
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民(平成25年3月31日現在住民基本台帳人口)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	160,815人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果	・予防歯科センターで、乳幼児から成人、高齢者までのライフステージに応じた歯科検診・健康教育・健康相談を実施するとともに、歯科保健の普及及び啓発事業を行った。 ・歯周疾患の個別検診(成人歯科検診)では、若い世代からの歯周疾患の早期予防の充実を図るため、23年度より、対象者を20才から70歳までの節目(10歳ごと)となる市民に加え、25歳・35歳も拡充して実施している。		

予防歯科センター検診事業実施結果

(単位:人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備考
もぐもぐ離乳食教室	205	180	178	178	182	6か月～8か月児
10か月児健康診査	1,231	1,163	1,155	1,127	1,144	
1歳6か月児健康診査	1,274	1,248	1,192	1,232	1,157	
2歳児のびのび教室	719	627	538	644	627	
3歳児健康診査	1,296	1,282	1,298	1,211	1,248	
4歳児歯科検診	349	365	322	359	315	
管理登録健診(デンタルキッズ)	134	161	188	182	163	0歳～就学前
歯科一般検診(市民歯科検診)	87	99	86	98	111	22年度日曜健診、障がい者分は含まず
健康診査歯科検診	259	309	275	254	274	
日曜検診等(歯科)	42	0	36	34	20	
歯科相談	22	14	16	14	10	
歯みがき指導	75	82	126	110	101	
むし歯予防教室	388	366	382	385	373	
妊婦歯科検診	242	192	178	170	141	
生活習慣病予防教室(旧元氣あつぷ教室)	119	118	98	90	120	
保健指導・見学等	752	697	769	679	651	
歯と口の健康セミナー(予防歯科センター内)	122	110	142	121	116	
歯と口の健康セミナー(出張)	291	259	359	25	243	
歯周疾患健診(個別)	640	626	912	1,052	990	
合計	8,247	7,898	8,250	7,965	7,986	

※健康診査歯科検診は、一般健康診査、特定健康診査、後期高齢者健康診査時に併せて実施

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 健康の維持・向上を図る上での歯科保健の重要性を啓発していくため、各種歯科検診・相談・セミナーなどを周知していく必要がある。 壮年期の健康づくりとして昨年度ニーズが高かった「舌がん検診」の回数を増やし、3回実施した。市民のニーズは変わらず高いため、26年度はさらに回数を増やして実施したい。 歯周疾患の個別検診(成人歯科検診)では、若年層や働く世代の受診率が低く、受診者数も減少しているため、より一層の周知が必要である。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 今後も予防歯科センターを歯科保健衛生業務の拠点として、歯科検診・相談・セミナーなどの事業を実施し、その重要性の普及啓発に努める。 また、施設移転に伴う、ハード・ソフト面の見直しのため、他市町の施設や、歯科医師会が実施している施設など、さまざまな形態の施設を参考とし検討していく。 妊婦歯科検診については、これまで集団検診として母親学級開催時に初妊婦を対象に行っていたものを、26年度より市内の歯科医院で全妊婦を対象に個別検診として実施し、受診者増をめざす。
自己評価 ☐ 適正 ☒ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」「効率性」「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	後期高齢者健康診査助成事業			決算書頁	226
視点・政策	02 安全安心 ・ 03 安らぐ				
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます				
所管部・課	健康福祉部 医療助成・年金課	作成者	課長 穂山 文雄		

2. 事業の目的

75歳以上等の後期高齢者に健康診査を行い、後期高齢者の健康保持・増進に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

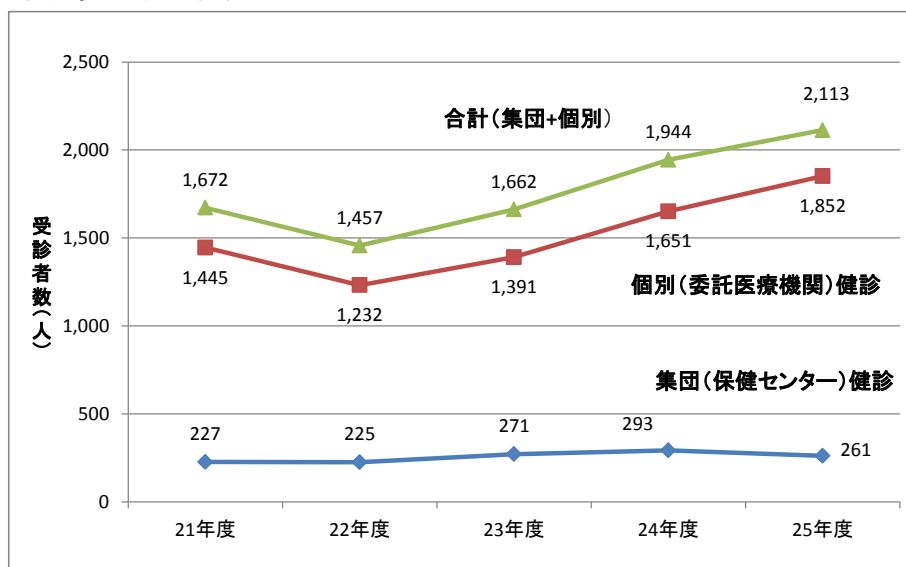
事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	17,859	11,126	6,733	一般財源		1,785		1,785
	事業費	17,859	11,126	6,733	国県支出金				0
	職員人件費			0	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)		16,074	11,126	4,948
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

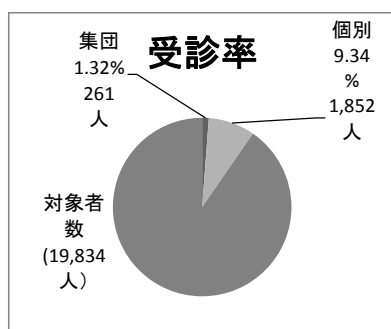
(単位:千円)

＜細事業1＞	後期高齢者健康診査助成事業	細事業事業費	17,859
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	後期高齢者医療被保険者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	被保険者数19,834人(平成25年4月1日現在被保険者数)		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果			
【取組内容】			
県後期高齢者医療広域連合の補助を受け、後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、市保健センターや市が委託している医療機関にて、特定健康診査に準じた後期高齢者健康診査を無料で実施した。			
＜健診内容＞			
問診[介護予防(生活機能評価)の問診も(但し要支援・要介護認定者は除く)]、診察、身体計測、血液検査(中性脂肪・肝機能・LDLコレステロール・HbA1c等)、尿検査(65歳以上の二次予防事業対象者(特定高齢者)には反復唾液嚥下テスト・貧血・血清アルブミン・心電図検査も実施。			
また、平成24年度から、兵庫県後期高齢者医療制度加入の川西市民に対し、川西市保健センターまたは市立川西病院での人間ドック費用の一部の助成(費用の7割助成、上限額23,000円)を行った。			
【成果内容】			
＜後期高齢者健康診査＞			
対象者数19,834人に対し、健康診査実施人数2,113人(集団261人+個別1,852人)で前年比169人増、受診率は10.6%で前年に比べ0.2%増加した。			
＜後期高齢者人間ドック助成＞			
平成25年度の人間ドック助成は、市保健センター159人(前年比55人増)、市立川西病院66人(前年比10人増)となった。			

○後期高齢者健康診査受診者数



○H25年度後期高齢者健康診査事業受診率



5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 特定健康診査に準じた後期高齢者健康診査に加え、平成24年度より開始した後期高齢者人間ドック助成を継続することにより、さらなる生活習慣病予防に努めていく。 今後、被保険者の増加に伴い、受診者の増加が見込まれるものの、受診率は10.65%と、県平均(14.88%)に比べ4.23%低い為、関連所管との連携強化を図りながら、さらなる受診率向上に、より一層取り組んでいく必要がある。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 後期高齢者健康診査はメタボリックシンドロームに着目した生活習慣予防を目的とした特定健康診査に準じた健診であり、施策目標の達成には必要不可欠である。 今後も各種がん検診の同時受診の案内を継続して行う一方、平成26年度から、被保険者全員に送付する後期高齢者医療保険料額決定通知書に、後期高齢者健康診査や人間ドックの助成制度案内ちらしを作成・添付し、PRIにも努め、受診率の向上に取り組んでいく。
自己評価 ☐ 適正 ☒ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保健センター維持管理事業			決算書頁	266
視点・政策	02 安全安心 ・ 03 安らぐ				
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます				
所管部・課	健康福祉部 健康づくり室	作成者	主幹 池田 敏夫		

2. 事業の目的

市民の健康づくりの拠点である保健センター等での各種事業を円滑に実施するために適切な施設管理を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内 訳	総事業費	19,347	16,201	3,146	一般財源	18,903	15,755	3,148	
	事業費	19,051	15,903	3,148	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費	296	298	△ 2	特定財源(都市計画税)			0	
	職員数(人)			0	特定財源(その他)	444	446	△ 2	
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	保健センター維持管理事業	細事業事業費	19,051
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市中央町12番2号		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	2,475.48㎡		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果	保健センター(応急診療所を含む)の適切な維持管理を図るために、下記の業務委託を行うとともに、緊急度を勘案しながら施設の修繕を行った。 ○維持管理事業に係る主な業務概要 ・設備保守管理委託 空調機、消防設備、エレベーター、自動ドア等の保守管理 ・施設清掃等管理委託 日常及び定期清掃(害虫駆除も含む)等、廃棄物(医療廃棄物も含む)等の処理業務 ・保安警備等業務委託 機械警備、事業実施時における保安・交通誘導業務 ○修繕 ・利用者に安全で快適に利用していただくために必要な施設・設備の修繕		

空調機や消防設備、エレベーター、自動ドアなどの設備保守や、清掃（日常・定期）、廃棄物処理、保安警備等を実施するとともに、適宜修繕やセンター内の施設の改善を行うことにより、検診受診者や健康相談者、各種教室の受講者、乳幼児健診受診者、休日応急診療受診者等の利用者が、安全かつ快適に利用できるよう適切な維持管理に努めた。

○主な修繕・工事請負内容

年度	主な修繕・工事請負の内容
21年度	敷地内インターロッキングの改修
22年度	応急診療所外壁クラックの補修
23年度	2階健康教育室防災・抗菌カーペット張替修繕、1階自動ドア（外側）取替修繕
24年度	1階事務室LAN配線増設、避難誘導灯等消防用設備修繕
25年度	受水槽・高架水槽上部塗装修繕、アコーディオン門扉修繕

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 施設全体について、老朽化により修繕等を要する箇所が多くあり、本年度についても優先するものから修繕を行った。各事業の対象者が、より安全・快適に利用してもらえるよう整備する観点から、今後も優先順位を検討して、効果的な施設の維持管理を行っていく必要がある。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 幅広い世代の市民を対象とするさまざまな健康づくり事業の実施拠点として、利用者が安心して利用できるよう、今後も優先順位を勘案しながら、効果的な維持管理を計画的に行う。
自己評価 ☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」「効率性」「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	応急診療所運営事業			決算書頁	270
視点・政策	02 安全安心 ・ 03 安らぐ				
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます				
所管部・課	健康福祉部 健康づくり室	作成者	主幹 池田 敏夫		

2. 事業の目的

休日における内科応急診療の確保

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	46,358	46,279	79	一般財源	一般財源	38,659	39,199	△ 540
	事業費	13,963	13,569	394		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費	32,395	32,710	△ 315		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	特定財源(その他)	7,699	7,080	619
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	応急診療所運営事業	細事業事業費	13,963
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	15歳以上人口(平成25年3月31日現在住民基本台帳人口)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	139, 164人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果	応急診療所で、休日における「内科」の初期応急診療を市医師会に委託して実施した。 ・日曜及び祝日、年末年始(12/30～1/3) (受付時間) 10:00～11:30、13:00～16:30 (診療時間) 10:00～12:00、13:00～17:00 (参考) ・21年4月1日より、平日(内科・外科)の診療を廃止。 ・20年4月1日より、小児科(準夜帯・休日・年末年始)の診療を廃止し、阪神北広域こども急病センターへ移行。		

応急診療所の受診者数は、25年度は24年度に比べ増加しているが、今後もインフルエンザのような感染症の流行といった特別な事情がない限り、受診者の大きな増加は見込めないと思われる。

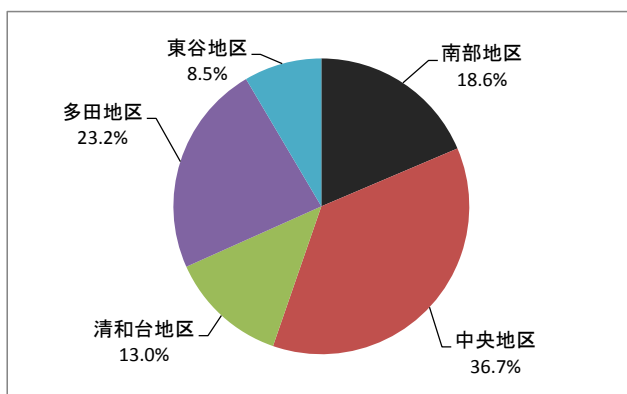
受診者は南部・中央地区の利用者が半数以上を占めており、年齢別では20代・30代の利用が多い。これらのことから、日ごろ、医療機関にかかっていない若い世代の地域に密着した応急診療に寄与していると考えられる。

受診者数推移表

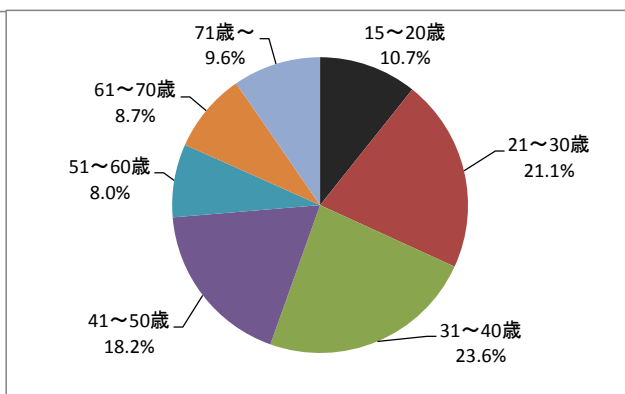
(単位:人)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
休日	内科	817	482	615	652	678	25年度診療日数	66日
年末年始	内科	160	106	151	108	145	25年度診療日数	5日
合計		977	588	766	760	823	25年度診療日数	71日

25年度市内地区別受診者割合



25年度年齢別受診者割合



5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

応急診療所の受診者数は、冬場のインフルエンザの流行時期に増えるなど、季節的な偏重がみられる。

休日の医療を確保する目的から、一定の診療体制を維持していく必要があると考える。

今後は、現行の时期的な診療体制の適正規模などの検討が必要である。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

20年度より阪神北広域こども急病センターの開設に伴い、応急診療所での小児科診療を廃止した。また、21年度より受診者数の動向などを勘案し、応急診療所の平日診療を廃止した。

休日初期救急医療の確保という視点から、休日診療を継続していくことは重要であるものの、今後は、休日における市民のニーズを把握し、診療体制等の見直しを検討していく必要がある。

自己評価

- ☐ 適正
☒ 改善の余地あり
☐ 改善すべき

今後の方向性

- ☐ 拡充
☒ 継続
☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	救急医療対策事業			決算書頁	270
視点・政策	02 安全安心 ・ 03 安らぐ				
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます				
所管部・課	健康福祉部 健康づくり室	作成者	主幹 池田 敏夫		

2. 事業の目的

近隣市町と連携し、小児等の救急医療の確保を図り、広域による医療対策を充実

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	30,989	25,377	5,612	一般財源		30,989	25,377	5,612
	事業費	22,137	16,355	5,782	国県支出金				0
	職員人件費	8,852	9,022	△ 170	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞		救急医療対策事業		細事業事業費		22,137
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)				全市民(平成25年3月31日現在住民基本台帳人口)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)				160,815人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)						
(4)25年度の取組と成果						
①二次救急について、夜間及び休日における重症患者の救急医療を確保するため、川西市・宝塚市・伊丹市の病院が輪番制方式により対応し、市内からは5病院(市立川西病院・ペリタス病院・協立病院・正愛病院・自衛隊阪神病院)が参加した。						
②初期小児救急医療の確保のため、本市と伊丹市・宝塚市・猪名川町が共同で設置した広域の小児急病センターである「阪神北広域こども急病センター」(伊丹市内)の管理運営等への経費負担を、市民の受診者数や人口割合に応じて行った。また、当センターでは夜間・休日・土曜日の診療のほか、電話相談事業を実施し、小児救急患者の家族等の不安の軽減を図った。						
【診療】						
診療日		受付時間				
平日(月～金曜日)		19:30～翌朝6:30				
土曜日		14:30～翌朝6:30				
日曜・祝日・年末年始		8:30～翌朝6:30				
【電話相談】						
診療日		受付時間				
平日		20:00～翌朝6:30				
土曜日		15:00～翌朝6:30				
日曜・祝日・年末年始		9:00～翌朝6:30				
③3市1町(川西市・宝塚市・伊丹市・猪名川町)内の初期・二次救急医療機関において対応が困難となった小児科の救急患者への診療を兵庫県立塚口病院へ委託するとともに、3市1町の初期救急医療機関において対応が困難となった小児科の救急患者への診療を市立伊丹病院等へ委託し、小児二次救急医療体制等の構築を図った。						
④眼科・耳鼻咽喉科の救急医療においては、尼崎医療センター(阪神6市1町で共同運営)にて、休日等での救急医療の確保を図った。						
診療日		受付時間				
日曜・祝日		9:00～16:00				
年末年始		9:00～翌朝5:30				
土曜日(耳鼻咽喉科のみ)		18:00～20:30				

阪神北広域こども急病センターでの川西市民の受診者数・電話相談件数
(単位:人、件)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
受診者数	5,837	4,651	5,176	4,639	4,471
電話相談件数	3,799	3,321	3,266	3,045	2,712

尼崎医療センターでの川西市民の受診者数(眼科・耳鼻咽喉科)
(単位:人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
眼科	116	113	127	126	153
耳鼻咽喉科	256	268	267	294	308
合計	372	381	394	420	461

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 市民が安心して医療機関を受診できる環境を整えるため、阪神北広域こども急病センターの施設の一部改修の検討を進め、構成市町等が協力して、適正かつ効率的な運営を図った。 また、阪神北圏域内における二次救急医療体制については、兵庫県、関係市町と連携しながら医療を確保している。 阪神北こども急病センター、二次救急医療体制ともに、今後引き続き兵庫県、関係市町等が協力体制をとり、適正かつ効率的な管理運営や医療の確保に努める必要がある。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 広域的な小児初期救急医療を提供するため、近隣市と連携して20年度に阪神北広域こども急病センターを開設した。 今後においても構成市町等が連携して、より適正かつ効率的な管理運営に努める。 また、阪神北圏域における二次救急医療体制を構築するため、兵庫県、関係市町等と連携しながら、さらなる安心と信頼の医療を確保していく。
自己評価 ☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	歯科診療事業			決算書頁	274
視点・政策	02 安全安心 ・ 03 安らぐ				
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます				
所管部・課	健康福祉部 健康づくり室	作成者	主幹 池田 敏夫		

2. 事業の目的

要介護高齢者等や休日の応急診療を行い、市民の健康保持と生活の質の向上に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	46,752	45,660	1,092	一般財源	22,590	21,580	1,010	
	事業費	46,752	45,660	1,092	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
	職員数(人)			0	特定財源(その他)	24,162	24,080	82	
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	歯科診療事業	細事業事業費	46,752
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民(平成25年3月31日現在住民基本台帳人口)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	160,815人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果			
①要介護高齢者歯科診療 65歳以上の要介護高齢者に対し、ふれあい歯科診療所での歯科診療を実施した。			
診療日		診療時間	
木・土曜日		13:00～16:00	
②障がい者(児)歯科診療 一般の歯科診療所で治療が困難な障がい者(児)に対し、ふれあい歯科診療所で通所での歯科診療を実施した。			
診療日		診療時間	
水・金曜日		13:00～16:00	
③休日歯科応急診療 ふれあい歯科診療所で、休日における歯科応急診療を実施した。			
診療日		診療時間	
日曜・祝日 年末年始		10:00～13:00	

①要介護高齢者歯科診療の受診者数

(単位:人、日)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
患者数	979	774	852	913	860
診療日数	101	100	100	98	100

②障がい者(児)歯科診療の受診者数

(単位:人、日)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
患者数	763	847	819	878	964
診療日数	98	98	97	99	100

③休日歯科応急診療の受診者数

(単位:人、日)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
日曜・祝日	患者数	211	203	172	188	202
	診療日数	66	65	65	66	66
年末年始	患者数	92	74	86	60	71
	診療日数	5	5	5	5	5

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 休日歯科応急診療所の受診者数は少ない傾向が続いており、休日に診療する地域の歯科医院もあることから、現行の診療体制を見直す必要がある。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 23年8月に公布・施行された「歯科口腔保健の推進に関する法律」を先行する形で事業を展開している。 ふれあい歯科診療所での歯科診療は、地域の歯科医院では治療が困難な要介護高齢者や障がい者(児)の健康保持と生活の質の向上を図るために重要であり、必要な事業である。今後も受診者数が増加するよう、積極的に取り組む。
自己評価 ☐ 適正 ☒ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」「効率性」「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	病院事業会計支援事業			決算書頁	276
視点・政策	02 安全安心 ・ 03 安らぐ				
施策	19 市立川西病院において良質な医療を提供するとともに、あり方を検討します				
所管部・課	総合政策部 財政室	作成者	主幹 船木 靖夫		

2. 事業の目的

安定した医療の提供と病院経営の健全化

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内 訳	総事業費	2,901,834	1,743,869	1,157,965	一般財源	981,834	1,143,869	△ 162,035	
	事業費	2,901,834	1,743,869	1,157,965	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	1,920,000	600,000	1,320,000	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	病院事業会計支援事業	細事業事業費	2,901,834
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立川西病院		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の実績と成果	市は、市立川西病院が地域医療を安定的に継続できるよう、救急医療や小児医療、周産期医療などの経費に対し、総務省の定める基準(地方公営企業繰出金について)に基づき補助金を交付している。 本来、地方公営企業の経営は、独立採算制を基本原則としているが、医療収入を充てることが適当でない経費や困難な経費に対しては、地方公共団体が負担するものとされており、本市においても、経営の健全化および経営基盤強化のために基準内の補助に加えて基準外の補助および貸付を行っている。 ①貸付金の内訳 ・財政基金・減債基金からの貸付10億2,000万円を、一般会計からの長期貸付に切り替えた。 ・H25に発生した資金不足の解消のために、新たに一般会計から3億円の長期貸付を行った。 ※以上の長期貸付については、一般会計で水道事業会計から借入を行い、その資金によって病院への貸付を行った。 ・一時的な資金不足に備えて6億円の短期貸付を行った。		

②補助金の内訳

(単位:千円)

項 目	22年度		23年度		24年度		25年度	
	基準額	決算額	基準額	決算額	基準額	決算額	基準額	決算額
救急医療に係る経費	173,000	173,000	173,000	173,000	173,000	173,000	173,000	173,000
医療相談等に係る経費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
医師等の研究研修に係る経費	5,800	5,800	5,800	5,800	6,000	6,000	7,000	7,000
兵庫県市町村職員共済組合追加費用経費	59,665	59,665	47,572	47,572	41,849	41,849	38,734	38,734
基礎年金拠出金公的負担経費	52,964	52,964	51,099	51,099	51,731	51,731	48,732	48,732
リハビリテーション医療経費	15,000	15,000	15,000	15,000	19,000	19,000	16,000	16,000
高度医療経費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	39,768	39,768
周産期医療経費	140,000	140,000	133,000	133,000	140,000	140,000	140,000	140,000
小児医療経費	140,000	140,000	137,000	137,000	140,000	140,000	140,000	140,000
病院企業債元金	246,684	246,684	290,523	290,523	223,075	223,075	128,775	128,775
病院企業債利子	5,944	5,944	8,664	13,057	7,205	11,623	6,337	10,730
設備投資に係る経費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
看護師の養成に係る経費	0	18,000	0	17,000	0	18,000	0	18,000
准看護師の養成に係る経費	0	5,000	0	5,000	0	5,000	0	5,000
院内保育園運営経費	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
公立病院改革プランに要する経費	4,000	4,000	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
医師確保対策に要する経費	20,000	20,000	114,000	114,000	122,000	122,000	130,000	130,000
児童手当に要する経費	14,678	14,678	15,330	15,330	12,391	12,391	12,895	12,895
地方公営企業会計制度改正に伴う対応							3,000	3,000
合 計	973,735	996,735	1,091,188	1,117,581	1,036,451	1,063,869	954,441	981,834

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 川西病院では、医師等の充実や新たな医療設備の導入などのさまざまな取り組みを行った結果、平成25年度下半期から入院患者が増加するなど業績が回復傾向にある。しかしながら、新たな資金不足も生じたことから、市から長期貸付を行って資金を確保した。 また、財政基金・減債基金からの貸付を、水道事業会計からの借入を財源とする予算貸付に切り替えた。 補助については、繰出基準にもとづくものに加えて、看護師・准看護師の養成に係る経費などに対する補助を行った。		第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて H25下半期の業績改善を、H26年度以降も維持・継続することができるよう、安定した経営基盤の確立に向け、病院の経営状況の把握に努めるとともに、適切な財政支援を行っていく。	
自己評価	☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	病院事業経営改革推進事業			決算書頁	276
視点・政策	02 安全安心 ・ 03 安らぐ				
施策	19 市立川西病院において良質な医療を提供するとともに、あり方を検討します				
所管部・課	総合政策部 経営改革課		作成者	課長 飯田 勸	

2. 事業の目的

改革プランを推進するとともに、実行状況の点検・評価を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	10,217	1,827	8,390	一般財源		10,217	1,827	8,390
	事業費	1,365	1,827	△ 462	国県支出金				0
	職員人件費	8,852		8,852	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	1		1	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	病院事業経営改革推進事業	細事業事業費	1,365																										
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		市民及び患者等																											
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)																													
(3)参画と協働の主な手法(実績)		審議会等の付属機関	その他(市立川西病院あり方検討委員会)																										
(4)25年度の取組と成果																													
○ 市立川西病院事業経営改革プラン 平成21年3月に策定した「市立川西病院事業経営改革プラン」の着実な実行を加えながら、病院経営環境の変化に合わせた形で平成23年3月に改定し、経営の効率化に関する取り組みを行った。 また、「市立川西病院事業経営改革審議会」において、経営改革プランの点検・評価を平成25年6月と平成26年3月に行った。 ・ 経営改革プラン(平成25年度)の主な取組状況とその評価 ① 消化器系疾患に対する取り組みの強化・・・内視鏡専門医1名を増員し、医師の充実を図った。また、5月からピロリ菌外来の取組を開始した。医療実績においては検査件数だけでなく、手術件数も伸び、比較的難易度が高い手術件数が平成26年1月時点で前年度の実績を超えている。(図1) ② 生活習慣病への取組・・・8月から禁煙外来を開始。 ③ 緩和ケアの取組・・・平成25年12月、平成26年1月には稼働率88%(18.5床/21床)となっている。 ④ 多様化するニーズへの対応・・・乳腺専門医が複数体制になったことから乳腺センターを開始。 ⑤ 地域医療機関との連携・・・医師による開業医などへの訪問により、内科の紹介入院件数は年々増加している。(図2)																													
(図1)		(図2)																											
内視鏡手術のうち、当院でのニーズが多く比較的難易度が高い手術(13種類)の経年推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>413</td> </tr> </tbody> </table>		年度	件数	H20	108	H21	115	H22	189	H23	261	H24	332	H25	413	紹介による入院患者数(内科) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21年</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>H22年</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>H23年</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>H24年</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>H25年</td> <td>594</td> </tr> </tbody> </table>		年度	件数	H21年	324	H22年	323	H23年	425	H24年	518	H25年	594
年度	件数																												
H20	108																												
H21	115																												
H22	189																												
H23	261																												
H24	332																												
H25	413																												
年度	件数																												
H21年	324																												
H22年	323																												
H23年	425																												
H24年	518																												
H25年	594																												
平成25年度第2回市立川西病院事業経営改革審議会より																													

○ 市立川西病院あり方検討委員会

市立川西病院が現在の場所に移転してから30年以上が経過し、施設や設備の経年劣化や老朽化が進んでおり、今後、多様化する医療ニーズへの対応が困難になってきていることから、川西病院を取り巻く環境について現状を把握し、病院自体の「必要性」・「制約」・「経営の方向性」を検討の軸とした「市立川西病院あり方検討委員会」を平成24年から設置し検討を行った。

委員会では、川西病院の現状、医療環境の変化や将来の医療需要等を踏まえ、川西病院の役割のほか、市全体の中で担うべき役割や医療機能について、平成25年度は3回(9月・12月・3月)にわたり検討を行った。

・ あり方検討委員会での意見

① 医療機能について

- ・消化器・循環器内科は充実しつつあるので、それらを中心にしながら、小児科・産婦人科では役割を担っていく必要がある。
- ・整形外科は、高齢者に必要であるため、少しずつでも体制は整えていくべきである。
- ・公立と民間病院間の役割分担が必要であり、市全体として協力体制をどうしていくかの議論は必要である。
- ・内科系、外科系の救急は、医療体制も整いつつあり、地域での救急は一定数今後も担っていける。

② 立地について

- ・集患の面で川西市民の患者割合が少ないので、特色のある病院にしなければならない。

③ 病床規模について

- ・病棟の整備等に伴い稼働病床は減少していたが、地域医療ビジョンの動向も含め医療機能変更による病床変更はありえる。
- ・診療科別で見ると、産科、小児科は確保してほしい。

④ 経営形態について

- ・医師が徐々に集まり始めているところに、指定管理者制度を導入すると医局との関係が切れる可能性がある。
- ・人員配置を柔軟に行うことが可能な経営形態が必要ではないか。

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 経営改革プランの計画期間が平成25年度で終了し、プランに掲げた目標値よりも大きく超える項目がある一方、目標値に達成できていない項目があるなど、今後も経営改善に努める必要がある。 また、24年度から医師を増員でき、それに伴って下半期から患者数が増加傾向にある。今後においても、不足している診療科の医師確保に取り組むとともに、地域医療機関と連携し、公立病院としての役割を担っていかなければならない。 あり方検討委員会においては、病院を利用する立場の視点を重視して、必要性、立地、提供すべき医療の内容、規模、経営形態の面から意見をいただいた。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 市立川西病院事業経営改革プランの計画期間が終わり、今後は市立川西病院が中心となって、医師の充実など一定の改善が見られる中で、国の動向を視野に入れながら、経営改善を継続して進めることとしている。 委員会からいただいた市立川西病院のあり方を勘案しながら、基本構想の策定を進めていくが、国が示している地域完結型医療の構築など、承認をめざす地域医療支援病院としての役割を踏まえて策定を進めていく。
自己評価 ☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	民生児童委員活動事業			決算書頁	198
視点・政策	02 安全安心 ・ 03 安らぐ				
施策	20 地域福祉活動の支援と促進を図ります				
所管部・課	健康福祉部 福祉政策課	作成者	課長 武富 祥平		

2. 事業の目的

地域の福祉力の向上に向けて、民生委員児童委員等の資質向上や活動を支援

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	36,760	33,743	3,017	一般財源		22,006	19,059	2,947
	事業費	27,908	24,721	3,187	国県支出金		14,754	14,684	70
	職員人件費	8,852	9,022	△ 170	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	民生児童委員活動事業	細事業事業費	27,908
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約16万人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	委託	補助、助成、報償	
(4)25年度の取組と成果			
① 川西市民生委員推せん会の開催			
◎ 開催回数 5回			
◎ 審議内容			
・民生委員・児童委員・主任児童委員の全国一斉改選に伴い、推薦者の審査を行った。			
② 民生委員・児童委員・主任児童委員の任期満了に伴う、全国一斉改選を実施			
◎ 各自治会から推薦された候補者について、川西市民生委員推せん会の審査を経て、国・県へ民生委員等の推薦を行った。			
	定数	委嘱数	欠員数
地区民生委員児童委員	245人	218人	27人
主任児童委員	16人	15人	1人
計	261人	233人	28人
<平成25年12月1日委嘱分>			
③ 民生委員・児童委員等の活動促進と負担軽減のため、担当地域を見直した。			
◎ 民生委員等の負担を軽減するため、各担当区域の区域割を検証し、負担が大きいと判断された地区においては、新たな区域割を設定した。			
	旧定数		新定数
地区民生委員児童委員	242人		245人
主任児童委員	15人		16人
計	257人		261人

④ 民生委員・児童委員等の資質向上と活動の充実を図るため、活動補助金を支給した。

◎ 民生委員・児童委員等の活動状況

・ 各種研修会の開催

・ 相談・支援等活動状況

年 度	民生委員数<4月1日現在>	相談・支援延件数	活動延日数	訪問延回数
17年度	246人	5,346件	31,719日	29,987回
18年度	247人	7,275件	35,137日	32,216回
19年度	247人	7,141件	36,072日	33,595回
20年度	245人	7,340件	37,565日	39,629回
21年度	246人	7,799件	38,734日	44,369回
22年度	249人	8,179件	39,173日	45,390回
23年度	245人	7,726件	40,815日	47,004回
24年度	245人	7,598件	38,996日	42,813回
25年度	246人	6,856件	38,909日	37,002回

・相談・支援分野内訳

分 野	件 数
高齢者に関すること	3,578件
障がい者に関すること	321件
子どもに関すること	1,254件
そ の 他	1,703件
計	6,856件

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 民生委員等全国一斉改選を行うに際し、負担の大きくなっている民生委員等の地区割を見直すことで、定数を257人から261人に引き上げた。しかし、欠員数は改選前の11人から24人(H26.4.1現在)に増加している。地域においては、定年等により退職した委員の後任が見つからないなど、自治会長等が大変苦慮している状態である。 現在、少子高齢社会の進行や核家族世帯の増加に伴い、地域のつながりが希薄化する中で、独居老人の増加や子育て家庭の孤立化などが、深刻な社会問題となっている。そのような状況の中で、地域の隅々にまで目を行き届かせる地域のつながりが必要不可欠であり、民生委員児童委員はその核として、地域住民の期待も大きいものとなっている。そのため、欠員が生じている地域の高齢者などからは、不安の声も聞こえているような状況であり、次回の一斉改選に向けて、早急の対策を講じる必要がある。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 平成26年度から民生委員児童委員協議会連合会の事務局を地域に密着した川西市社会福祉協議会に委託・協力して、民生委員等の活動の充実を図る。 また、民生委員等に対する研修会等を継続的に実施して行くことで、民生委員等の資質向上を図り、さまざまな活動に支障をきたさないよう引き続き支援を継続する。 すべての地域住民が安心して暮すためには、地域福祉の充実が必要不可欠であり、その中核をなす民生委員等が、安心して活動できるよう支援の継続が重要である。 また、川西市民生委員推せん会等を活用し、民生委員の活動の負担軽減や担当地区の見直し等を検討する。 広報誌や市のホームページを活用し、民生委員・児童委員活動の魅力を発信できるよう検討する。
自己評価 ☐ 適正 ☒ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」「効率性」「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域福祉計画推進事業			決算書頁	198
視点・政策	02 安全安心 ・ 03 安らぐ				
施策	20 地域福祉活動の支援と促進を図ります				
所管部・課	健康福祉部 福祉政策課	作成者	課長 武富 祥平		

2. 事業の目的

川西市地域福祉計画の推進

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	10,131	12,801	△ 2,670	一般財源	10,131	12,801	△ 2,670	
	事業費	1,279	3,779	△ 2,500	国県支出金			0	
	職員人件費	8,852	9,022	△ 170	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	地域福祉計画推進事業	細事業事業費	1,279
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約16万人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	審議会等の付属機関	共催、実行委員会	フォーラム・シンポジウム
(4)25年度の実績と成果			
①社会福祉審議会の開催			
・10月と2月に開催し、平成25年度からスタートした第4期川西市地域福祉計画の進行管理を行った。			
②地域福祉市民フォーラムの開催			
開催日 8月31日(土)			
場 所 文化会館大ホール			
テーマ 「新地域福祉計画」知ろう！語ろう！創ろう！ ～ひろげよう 人の和 新地域福祉計画の概要紹介～			
講 演 川西の福祉パワー			
種智院大学 人文学部 社会福祉学科長 教授 明石 隆行 氏			
パネルディスカッション			
「地域デビューは福祉から いつやるの？ 今でしょ！」			
コーディネーター			
種智院大学 人文学部 社会福祉学科長 教授 明石 隆行 氏			
パネリスト			
川西市中央民生委員児童委員協議会 國吉 光子 氏			
桜小地区福祉委員会 大矢根 清美 氏			
けやき坂小地区福祉委員会 野田 繁二 氏			
オブザーバー			
川西市社会福祉協議会 荻本 文人 氏			

③災害時要援護者名簿の作製及び更新

◎災害時要援護者の名簿を地区福祉委員会単位(全14地区)で作成し、各地区担当者に名簿を引き渡し、災害時における援護者の支援体制を確立した。

- ・名簿引き渡し完了地区 12地区 (加茂小地区 川西小地区 桜小地区 明峰小地区 多田地区
多田東小地区 グリーンハイツ地区 清和台地区 けやき坂小地区
東谷地区 牧の台地区 北陵地区)
- ・名簿の新規完成 1地区 (久代小地区) ⇒ 平成26年度 名簿の地区担当者へ引き渡し予定
- ・名簿の登録完了 1地区 (川西北小地区) ⇒ 平成26年度 名簿の新規完成予定

◎名簿は、随時更新し、年に一度、各地区の旧名簿と更新名簿の交換を行う。

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 川西市地域福祉計画等の進行状況の管理を行うため、社会福祉審議会を開催し、フォローアップを行った。旧計画推進の進捗状況については、市のホームページなどで公表ができていなかった。 また、児童福祉の分野については、子ども子育て支援法に基づき、川西市子ども子育て会議を新設したことにより、次世代育成支援対策行動計画など児童福祉分野については同会議において、進捗状況のフォローアップを行っている。 地域福祉市民フォーラムは、実行委員会形式により、地域の民生委員児童委員、地区福祉委員会の役員など、地域福祉で活躍する市民と社協・行政が一体となって実施することができ、新たな計画の共通認識を図ることができた。 各地域における災害時要援護者の名簿が14地区の内12地区で完成し、地域へ引き渡しを行った。残る2地区についても、順次名簿登録・作成作業を進めている。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 新計画では、毎年進捗状況調査を実施することで、計画の推進状況を一元的に把握し、市のホームページで公表するなど、多くの市民へ情報提供が行われるよう進行管理の方法を検討する。 地域福祉市民フォーラムについては、今後の地域福祉推進のための新たな情報提供や意見交換のあり方について検討する。 災害時要援護者の名簿の登録・作成については、市内全域で達成する見込みがついた。平成26年度には、法改正により、あらたな要援護者の支援計画の策定を行う必要があることから、地域住民と連携し、対象要援護者に対する災害時の避難誘導体制の再構築を検討する。
自己評価 ☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域福祉活動支援事業			決算書頁	200
視点・政策	02 安全安心 ・ 03 安らぐ				
施策	20 地域福祉活動の支援と促進を図ります				
所管部・課	健康福祉部 福祉政策課	作成者	課長 武富 祥平		

2. 事業の目的

地域福祉推進のための福祉コミュニティの形成を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	252,260	207,420	44,840	一般財源		204,708	195,924	8,784
	事業費	189,027	170,803	18,224	国県支出金		1,817	2,121	△ 304
	職員人件費	35,408	36,088	△ 680	地方債		33,700		33,700
	公債費	27,825	529	27,296	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	4	4	0	特定財源(その他)		12,035	9,375	2,660
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	地域福祉活動支援管理事業	細事業事業費	60,197
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約16万人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	補助、助成、報償		
(4)25年度の実績と成果	●福祉デザインひろばづくり事業として、各地区福祉委員会に対し、地域福祉活動を支援することを目的に、補助を実施。 ●自殺防止対策として、ゲートキーパー養成フォローアップ研修及び、3月の自殺防止月間に市民向け講演会を開催した。また、川西市のマスコットキャラクター「きんたくん」の自殺防止啓発バッジを作成し啓発を行った。 ●ボランティア団体の活動を支援するため、川西市ボランティア活動センターへの支援を実施。 ●コミュニティスペース事業を実施した1団体に対し、補助を実施。 ●栄保育所跡地に、病後児保育等施設と一体となった「地域交流室さくら」を整備した。また、この交流室は、管理運営を地域住民等に託す形で、地域住民の活動拠点として、幅広く利用できるものとした。		
	 		
	地域交流室 さくら		
＜細事業2＞	社会福祉協議会支援事業	細事業事業費	99,539
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約16万人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	補助、助成、報償		
(4)25年度の実績と成果	●少子高齢社会により、児童・高齢・障がい者などの福祉のあり方やさまざまな仕組みの再構築など、住民参加による地域社会における地域福祉活動の中核組織となる社会福祉協議会活動を支援するため、人件費や事業経費などの補助を実施した。 ①地域福祉活動の支援・充実 ②行政に近い民間団体としての立場を活用し、地域に根付いた福祉活動の充実 ③ボランティア養成講座など、新たなボランティアの養成 ④ボランティア団体の支援・育成		

(単位:千円)

＜細事業3＞	戦争犠牲者支援事業	細事業事業費	688
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	戦争犠牲者及びその家族		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)	補助、助成、報償		
(4)25年度の取組と成果	●10月9日 川西市戦争犠牲者追悼式の開催 ●川西市遺族会の活動を支援 		
＜細事業4＞	ふれあいプラザ維持管理事業	細事業事業費	12,873
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約16万人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果	●川西市ふれあいプラザの維持管理業務		
＜細事業5＞	成年後見支援センター運営事業	細事業事業費	15,730
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約16万人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	ボランティア・NPO等との連携		
(4)25年度の取組と成果	●成年後見支援センターのあり方検討会を開催し、センターの運営方法等について、有識者等から助言をいただいた。 ●川西市成年後見支援センター”かけはし”の運営を社会福祉協議会へ委託 ＜運営内容＞ ・成年後見制度に関する相談及び権利擁護の観点から、総合的な支援を実施 ・市民後見人の養成及び研修会など継続的な支援 ●成年後見制度に関するNPO法人と連携し、地域住民との連携により、制度利用に関する支援を実施		

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 市内の一部地域においては、高齢化率が40%を超えるなど、人口形態が大きく変動している。また、核家族や単身高齢者の増加など、地域においてさまざまな支援を必要とする状況が生じていることから、さまざまなボランティア活動の充実を図り、地域の実情に沿った事業展開が実施できるよう川西市社会福祉協議会に補助を実施した。 また、各地域に地区福祉委員会を設置し、地域住民自らが、地域福祉ニーズに沿った事業展開を行っていただくため、福祉デザインひろばづくり事業として、地域内における住民同士の協働と連携によるネットワーク形成を支援し、地域における社会的弱者の孤立を防ぐなど、地域福祉の取り組みを継続的に進め、一定の定着を図ることができた。 高齢化に伴い、単身の高齢者が増加傾向にあることから、平成24年度から、成年後見支援センターを設置し、高齢者や障がい者など社会的弱者の権利を守るため、成年後見人制度の周知や相談、市民後見人の育成などを実施した。 さらに、戦争の悲惨さと二度と戦争をしないという思いを後世に伝えるため、戦争犠牲者追悼式を毎年実施するとともに、川西市遺族会の支援を実施した。		第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 地域福祉の中核となる社会福祉協議会を中心に、地域における住民福祉の向上を推進してきたが、地域福祉を担う人材の高齢化など新たな課題が生じており、地域における新しい人材の養成や確保が求められている。 また、地域住民だけでなく、地域で活動する企業や事業所とも連携し、高齢者の見守りシステムを構築するなど、地域における協力・連携先の拡充を図る必要がある。 近親者のいない高齢者世帯にとって、老後の生活支援や金銭管理、死亡後の財産処分などに不安を感じている住民も多く、成年後見制度の利用や権利擁護に対する充実が求められている。今後、地域に密着したNPO法人との連携を模索しながら、同制度利用に対する支援などを検討していく。	
自己評価	☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。